

平成 23 年 度

笛吹市一般会計・特別会計歳入歳出

決算及び基金運用状況審査意見書

笛吹市監査委員

目 次

【1】	審査の対象	1
【2】	審査の期間	1
【3】	審査の方法	1
【4】	審査の結果	1
【5】	審査の概要	2
1	総括	2
(1)	平成23年度 歳入歳出決算総括表	2
(2)	財政収支の状況	3
(3)	予算の執行状況	4
(4)	地方債現在高の状況	5
(5)	人口一人当たりの目的別歳出状況	6
(6)	人口一人当たりの性質別歳出状況	6
(7)	主な財政分析指標の状況	7
2	一般会計	8
(1)	概況	8
(2)	歳入について	8
ア	歳入決算状況	8
イ	款別歳入決算状況	9
ウ	決算額の財源別構成	10
エ	収入及び財源状況	11
オ	不納欠損額及び収入未済額の状況	12
カ	款別決算状況	13
(3)	歳出について	21
ア	歳出決算状況	21
	継続費通次繰越・繰越明許費・事故繰越費の状況	21
イ	款別決算状況	23
ウ	節別決算状況	24
	審査意見	35
3	特別会計	39
(1)	国民健康保険特別会計	39
(2)	介護保険特別会計	43
(3)	介護サービス特別会計	46
(4)	後期高齢者医療特別会計	47
(5)	公共下水道特別会計	49
(6)	農業集落排水特別会計	52
(7)	簡易水道特別会計	53

(8)	財産区管理会特別会計	55
ア	総括	55
イ	黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	56
ウ	大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	56
エ	稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	57
オ	牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	57
カ	大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	58
キ	崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	58
ク	名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	59
ケ	春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	59
コ	兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	60
4	財産に関する調書	61
5	基金運用状況に関する調書	68

- (注)
- 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は四捨五入）で表示していることがある。そのため、差額また総計や円単位での実数と一致しない場合がある。
 - 2 比率（％）については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
 - 3 各表中で使用した符号「△」は、負数である。

平成23年度 笛吹市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

【1】 審査の対象

平成23年度	笛吹市	一 般 会 計	計歳入歳出決算書
〃	〃	国民健康保険特別会計	〃
〃	〃	介護保険特別会計	〃
〃	〃	介護サービス特別会計	〃
〃	〃	後期高齢者医療特別会計	〃
〃	〃	公共下水道特別会計	〃
〃	〃	農業集落排水特別会計	〃
〃	〃	簡易水道特別会計	〃
〃	〃	黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃

- ・各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書
- ・財産に関する調書
- ・基金運用に関する調書

【2】 審査の期間

平成24年7月3日から8月2日まで

【3】 審査の方法

各会計歳入歳出決算、その他政令で定められた書類について、関係諸帳簿、証書類と照合し、計数の正確性、予算の執行状況の適否等について審査した。

【4】 審査の結果

審査に付された決算、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況に関する調書は、それぞれ関係法令に適合し、計数は正確であり、予算執行についても適正であった。

【5】 審査の概要

1 総括

(1) 平成23年度 歳入歳出決算総括表

(単位 円)

会 計 名	予算現額	収入済額 (A)	支出済額 (B)	差引残額(A)-(B)	
一 般 会 計	37,116,876,561	33,982,148,666	32,138,726,728	1,843,421,938	
特 別 会 計	17,552,511,000	17,591,773,465	17,053,520,266	538,253,199	
内 訳	国民健康保険特別会計	8,433,902,000	8,582,900,253	8,263,787,636	319,112,617
	介護保険特別会計	4,873,935,000	4,875,414,539	4,857,710,949	17,703,590
	介護サービス特別会計	18,392,000	18,523,636	14,280,001	4,243,635
	後期高齢者医療特別会計	1,175,733,000	1,174,089,400	1,172,808,123	1,281,277
	公共下水道特別会計	2,903,689,500	2,792,617,672	2,653,364,838	139,252,834
	農業集落排水特別会計	63,939,000	65,692,223	59,353,650	6,338,573
	簡易水道特別会計	37,961,500	37,764,817	28,239,980	9,524,837
	黒駒山恩賜県有財産保護 財産区管理会特別会計	11,047,000	10,929,178	1,944,001	8,985,177
	大積寺山恩賜県有財産保 護財産区管理会特別会計	665,000	666,120	173,100	493,020
	稲山恩賜県有財産保護財 産区管理会特別会計	6,523,000	6,512,828	138,703	6,374,125
	牛ヶ額恩賜県有財産保護 財産区管理会特別会計	156,000	152,705	50,200	102,505
	大口山恩賜県有財産保護 財産区管理会特別会計	16,061,000	16,015,069	428,320	15,586,749
	崩山恩賜県有財産保護財 産区管理会特別会計	2,218,000	2,207,815	88,520	2,119,295
	名所山恩賜県有財産保護 財産区管理会特別会計	1,581,000	1,591,560	168,696	1,422,864
	春日山恩賜県有財産保護 財産区管理会特別会計	6,425,000	6,442,928	847,325	5,595,603
	兜山外五山恩賜県有財産 保護財産区管理会特別会 計	283,000	252,722	136,224	116,498
合 計	54,669,387,561	51,573,922,131	49,192,246,994	2,381,675,137	

平成23年度一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算額は、

歳 入 総 額 51,573,922,131円 (予算現額対比94.3%)

歳 出 総 額 49,192,246,994円 (予算現額対比90.0%)

差 引 残 額 2,381,675,137円

(2) 財政収支の状況

総計決算実質収支状況

(単位 千円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入 総 額	A	33,982,149	17,591,775	51,573,924
歳 出 総 額	B	32,138,727	17,053,521	49,192,248
歳入歳出差引残額 (形式収支) A-B	C	1,843,422	538,254	2,381,676
翌年度への繰越財源	D	658,430	11,285	669,715
実質収支額 (C-D)	E	1,184,992	526,969	1,711,961

総計の歳入歳出差引残額（形式収支）23億8,167万6千円から、繰越事業に充当する翌年度への繰越財源6億6,971万5千円（繰越財源のため千円未満切り上げ）を控除した実質収支は、17億1,196万1千円の黒字となっている。

単年度純計決算状況

(単位 千円)

区 分	歳 入			歳 出			差引純計額
	歳入総額	繰入額	差引純収入済額	歳出総額	繰出額	差引純支出済額	
一般会計	33,982,149	5,603	33,976,546	32,138,727	3,951,486	28,187,241	5,789,305
特別会計	17,591,775	3,951,486	13,640,289	17,053,521	5,603	17,047,918	△ 3,407,629
合 計	51,573,924	3,957,089	47,616,835	49,192,248	3,957,089	45,235,159	2,381,676

(3) 予算の執行状況

(単位 千円)

会 計 名	予算現額	歳 入				歳 出			
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
一 般 会 計	37,116,877	36,303,577	33,982,149	337,813	1,983,615	32,138,727	3,764,295	1,213,855	
特 別 会 計	17,552,512	18,914,345	17,591,775	223,509	1,099,061	17,053,521	126,496	372,495	
内 訳	国民健康保険特別 会計	8,433,902	9,660,443	8,582,900	166,080	911,463	8,263,788	0	170,114
	介護保険特別会計	4,873,935	4,930,487	4,875,415	16,962	38,110	4,857,711	0	16,224
	介護サービス特別 会計	18,392	18,524	18,524	0	0	14,280	0	4,112
	後期高齢者医療特別 会計	1,175,733	1,181,702	1,174,089	0	7,613	1,172,808	0	2,925
	公共下水道特別会 計	2,903,690	2,974,678	2,792,618	40,467	141,593	2,653,365	126,496	123,829
	農業集落排水特別 会計	63,939	65,932	65,692	0	240	59,354	0	4,585
	簡易水道特別会計	37,962	37,807	37,765	0	42	28,240	0	9,722
	黒駒山恩賜県有財 産保護財産区管理 会特別会計	11,047	10,929	10,929	0	0	1,944	0	9,103
	大積寺山恩賜県有 財産保護財産区管 理会特別会計	665	666	666	0	0	173	0	492
	稲山恩賜県有財産 保護財産区管理会 特別会計	6,523	6,513	6,513	0	0	139	0	6,384
	牛ヶ額恩賜県有財 産保護財産区管理 会特別会計	156	153	153	0	0	50	0	106
	大口山恩賜県有財 産保護財産区管理 会特別会計	16,061	16,015	16,015	0	0	428	0	15,633
	崩山恩賜県有財産 保護財産区管理会 特別会計	2,218	2,208	2,208	0	0	89	0	2,129
	名所山恩賜県有財 産保護財産区管理 会特別会計	1,581	1,592	1,592	0	0	169	0	1,412
春日山恩賜県有財 産保護財産区管理 会特別会計	6,425	6,443	6,443	0	0	847	0	5,578	
兜山外五山恩賜県 有財産保護財産区 管理会特別会計	283	253	253	0	0	136	0	147	
合 計	54,669,389	55,217,922	51,573,924	561,322	3,082,676	49,192,248	3,890,791	1,586,350	

※ 千円単位（千円単位未満は四捨五入）で表示しているため、差額また総計や円単位での実数とは一致しない。

(4) 地方債現在高の状況

地 方 債 現 在 高 の 状 況

(単位 千円)

区 分	H22年度末 現在高	H23年度末 発行額	H23年度元利償還額			H23年度末 現在高	
			元 金	利 子	計		
一 般 会 計	一般公共事業債	1,107,434	0	222,078	12,632	234,710	885,356
	公営住宅建設事業債	498,477	0	54,262	11,634	65,896	444,215
	災害復旧事業債	0	3,600	0	0	0	3,600
	教育・福祉施設事業債	2,735,641	53,700	262,134	43,125	305,259	2,527,207
	一般単独事業債	14,247,345	2,641,200	1,609,922	179,328	1,789,250	15,278,623
	うち合併特例債	8,576,504	2,641,200	810,922	83,754	894,676	10,406,782
	過疎対策事業債	479,992	122,600	52,655	5,526	58,181	549,937
	厚生福祉施設整備事業債	20,536	0	10,045	794	10,839	10,491
	退職手当債	61,989	0	30,994	743	31,737	30,995
	財源対策債	884,046	0	90,258	14,766	105,024	793,788
	減収補てん債	13,548	0	4,453	174	4,627	9,095
	臨時財政特例債	16,775	0	5,630	784	6,414	11,145
	減税補てん債	1,050,133	0	157,103	13,031	170,134	893,030
	臨時税収補てん債	154,801	0	20,788	3,059	23,847	134,013
	臨時財政対策債	11,829,143	1,606,144	465,670	147,006	612,676	12,969,617
	調 整 債	3,874	0	1,756	166	1,922	2,118
	県 貸 付 金	664,740	0	160,850	2,929	163,779	503,890
	上水道事業出資債	2,785,780	0	98,793	59,046	157,839	2,686,987
	小 計	36,554,254	4,427,244	3,247,391	494,743	3,742,134	37,734,107
特 別 会 計	下水道事業債	22,502,497	187,000	1,292,754	518,701	1,811,455	21,396,743
	農業集落排水事業債	430,847	0	33,243	8,859	42,102	397,604
	簡易水道事業債	32,620	0	3,019	1,206	4,225	29,601
	小 計	22,965,964	187,000	1,329,016	528,766	1,857,782	21,823,948
合 計	59,520,218	4,614,244	4,576,407	1,023,509	5,599,916	59,558,055	

一般会計・人口一人当たりの地方債現在高	H23	530,085円	H22	513,093円
起債合計・人口一人当たりの地方債現在高		836,666円		877,760円

※ 人口一人当たりの地方債現在高
 =平成23年度末地方債現在高÷H24.3.31現在（住民基本台帳登録者71,185人）

※ 特別会計の起債には、水道事業債及び介護保険事業債借入金は含まれていない。
 （この表は、平成23年度決算統計を参考にした。）

(5) 人口一人当たりの目的別歳出状況

(単位 千円)

区 分	平成23年度 決算額 (千円)	平成22年度 決算額 (千円)	増 減 (H23-H22年度) (千円)	一人当たりの額 (H23年度) (円)
議 会 費	284,469	209,230	75,239	3,996
総 務 費	3,489,959	3,420,321	69,638	49,027
民 生 費	9,679,423	9,080,852	598,571	135,976
衛 生 費	2,325,905	2,505,288	△ 179,383	32,674
労 働 費	12,599	12,992	△ 393	177
農 林 水 産 業 費	1,576,739	1,303,615	273,124	22,150
商 工 費	344,485	356,088	△ 11,603	4,839
土 木 費	4,378,599	3,755,521	623,078	61,510
消 防 費	1,488,795	1,322,576	166,219	20,914
教 育 費	3,358,132	3,790,537	△ 432,405	47,175
災 害 復 旧 費	15,780	0	15,780	222
公 債 費	3,743,571	3,650,332	93,239	52,589
諸 支 出 金	1,440,271	2,064,098	△ 623,827	20,233
歳 出 合 計	32,138,727	31,471,450	667,277	451,482

※ 人口はH24.3.31日現在、住民基本台帳登録者数71,185人を用いた。

(6) 人口一人当たりの性質別歳出状況

(単位 千円)

区 分	平成23年度 決算額 (千円)	平成22年度 決算額 (千円)	増 減 (H23-H22年度) (千円)	一人当たりの額 (H23年度) (円)
人 件 費	4,631,266	4,501,500	129,766	65,060
扶 助 費	5,218,931	4,979,689	239,242	73,315
公 債 費	3,743,571	3,650,332	93,239	52,589
物 件 費	4,132,012	4,345,580	△ 213,568	58,046
維 持 補 修 費	114,378	109,127	5,251	1,607
補 助 費 等	2,711,560	2,245,883	465,677	38,092
積 立 金	1,449,976	2,073,779	△ 623,803	20,369
投資及び出資・貸付金	220,379	592,581	△ 372,202	3,096
繰 出 金	3,956,133	4,166,278	△ 210,145	55,575
災 害 復 旧 費	16,253	0	16,253	228
普 通 建 設 事 業 費	5,944,268	4,806,701	1,137,567	83,505
歳 出 合 計	32,138,727	31,471,450	667,277	451,482

※ 人口はH24.3.31日現在、住民基本台帳登録者数71,185人を用いた。

(この表は、平成23年度決算統計を参考にした。)

(7) 主な財政分析指標の状況

普通会計財政分析指標

(単位：%)

区分	平成23年度	平成22年度	類似団体	説明
実質収支比率	5.89	6.87	2.77	実質収支の水準を表す指数で、3～5%程度が望ましいといわれている。 算式：(実質収支額÷標準財政規模)×100
経常収支比率	81.8	75.6	90.9	財政構造の弾力性を判断する比率である。概ね70～80%が標準とされている。 算式：(経常経費充当一般財源÷(経常一般財源+減税補てん債+臨時財政対策債))×100
	88.7	85.0	90.9	
公債費負担比率	15.5	14.7	22.9	地方債の償還経費である公債費に充当された、一般財源の一般財源総額に対する割合をいう。財政運営上15%を越えると警戒が必要であり、20%を越えると危険であるとされている。 算式： (公債費充当一般財源÷一般財源総額)×100
起債制限比率	8.3	8.3	8.4	起債許可制限比率ともいい、14%以上になると、地方債の借入に注意する必要があるとされ、20%以上になると、起債の許可が一部制限される。
財政力指数	0.60	0.62	0.57	財政力を判断する指数で、1に近いほど財源に余裕があるとされている。1を越えると不交付団体になる。 算式： (基準財政収入額÷基準財政需要額) 3ヶ年平均
	0.58	0.58	0.55	

※ 数値は、決算統計に基づくものである。

※ 「経常収支比率」欄 上段：減収補てん債及び臨時財政対策債を経常的収入へ含めた数値
下段：減収補てん債及び臨時財政対策債を経常的収入へ含めない数値

※ 「財政力指数」欄 上段：3ヶ年平均指数
下段：単年度指数

※ 類似団体指数については、人口及び産業構造が類似している団体（平成23年度）を参考とした。

2 一般会計

(1) 概況

予 算 現 額	371億1,687万7千円
歳 入 総 額	339億8,214万9千円
歳 出 総 額	321億3,872万7千円
歳入歳出差引残額（形式収支）	18億4,342万2千円
実 質 収 支 額	11億8,499万2千円

歳入歳出差引残額（形式収支）18億4,342万2千円から、平成24年度へ繰り越すべき財源6億5,843万円を差引いた11億8,499万2千円が実質収支額となった。

年 度 別 決 算 状 況 （ 一 般 会 計 ）

（単位：千円）

年度 \ 区分	歳入金額	歳出金額	歳入歳出差引残高 （形式的収支）	実質収支
23	33,982,149	32,138,727	1,843,422	1,184,992
22	33,516,075	31,471,450	2,044,625	1,393,020
21	30,392,121	28,825,089	1,567,032	872,911
差引(H23-H22)	466,074	667,277	△ 201,203	△ 208,028

(2) 歳入について

ア 歳入決算状況

（単位：千円、％）

年度 \ 区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算執行率 (C/A)	収納率 (C/B)
23	37,116,877	36,303,577	33,982,149	337,813	1,983,615	91.6%	93.6%

予算現額371億1,687万7千円に対し、調定額363億357万7千円、収入済額339億8,214万9千円（予算執行率91.6%、収納率93.6%）となった。

イ 款 別 歳 入 決 算 状 況

(単位：千円、%)

年度	区分	平成23年度 収入済額	構成比率	平成22年度 収入済額	差引 H23-H22
	市 税	8,767,488	25.8%	9,046,992	△ 279,504
	地 方 譲 与 税	272,812	0.8%	301,437	△ 28,625
	利 子 割 交 付 金	20,311	0.1%	26,893	△ 6,582
	配 当 割 交 付 金	12,679	0.0%	13,522	△ 843
	株式等譲渡所得割交付金	3,048	0.0%	4,184	△ 1,136
	地方消費税交付金	652,853	1.9%	643,617	9,236
	ゴルフ場利用税交付金	45,577	0.1%	50,736	△ 5,159
	自動車取得税交付金	67,289	0.2%	92,957	△ 25,668
	地方特例交付金	115,035	0.3%	126,462	△ 11,427
	地 方 交 付 税	9,769,283	28.7%	9,298,036	471,247
	交通安全対策特別交付金	11,077	0.0%	11,439	△ 362
	分担金及び負担金	560,406	1.6%	527,603	32,803
	使用料及び手数料	148,710	0.4%	138,303	10,407
	国 庫 支 出 金	3,842,662	11.3%	4,137,721	△ 295,059
	県 支 出 金	2,075,335	6.1%	2,095,616	△ 20,281
	財 産 収 入	85,049	0.3%	101,272	△ 16,223
	寄 附 金	37,701	0.1%	36,646	1,055
	繰 入 金	642,642	1.9%	100,819	541,823
	繰 越 金	2,044,625	6.0%	1,567,032	477,593
	諸 収 入	380,323	1.1%	366,143	14,180
	市 債	4,427,244	13.0%	4,828,645	△ 401,401
	合 計	33,982,149	100.0%	33,516,075	466,074

ウ 決算額の財源構成

自主財源・依存財源調書（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成 2 3 年 度	
	金 額	構成比率
自 主 財 源	12,666,944	37.3%
依 存 財 源	21,315,205	62.7%
計	33,982,149	100.0%

※ この表は、平成23年度決算統計を参考にした。

収入済額339億8,214万9千円のうち、自主財源は126億6,694万4千円で、自主財源が収入済額に占める割合は、37.3%となっている。

特定財源・一般財源調書（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成 2 3 年 度	
	金 額	構成比率
特 定 財 源	10,183,206	30.0%
一 般 財 源	23,798,943	70.0%
計	33,982,149	100.0%

※ この表は、平成23年度決算統計を参考にした。

当年度収入済額を特定財源・一般財源に区分すると、特定財源は101億8,320万6千円、一般財源は237億9,894万3千円で、一般財源が収入額に占める割合は、70.0%となっている。

エ 収 入 及 び 財 源 状 況

財 源 調 べ (一 般 会 計)

(単位： 千円)

款	税 目	収入済額	一般財源	特定財源	自主財源	依存財源
1	市 税	8,767,488	8,767,488	0	8,767,488	0
2	地 方 譲 与 税	272,812	272,812	0	0	272,812
3	利 子 割 交 付 金	20,311	20,311	0	0	20,311
4	配 当 割 交 付 金	12,679	12,679	0	0	12,679
5	株式等譲渡所得割交付金	3,048	3,048	0	0	3,048
6	地方消費税交付金	652,853	652,853	0	0	652,853
7	ゴルフ場利用税交付金	45,577	45,577	0	0	45,577
8	自動車取得税交付金	67,289	67,289	0	0	67,289
9	地方特例交付金	115,035	115,035	0	0	115,035
10	地方交付税	9,769,283	9,769,283	0	0	9,769,283
11	交通安全対策特別交付金	11,077	11,077	0	0	11,077
12	分担金及び負担金	560,406	0	560,406	560,406	0
13	使用料及び手数料	148,710	22,692	126,018	148,710	0
14	国庫支出金	3,842,662	222,508	3,620,154	0	3,842,662
15	県 支 出 金	2,075,335	3,508	2,071,827	0	2,075,335
16	財 産 収 入	85,049	21,568	63,481	85,049	0
17	寄 附 金	37,701	29,890	7,811	37,701	0
18	繰 入 金	642,642	580,451	62,191	642,642	0
19	繰 越 金	2,044,625	1,393,020	651,605	2,044,625	0
20	諸 収 入	380,323	179,510	200,813	380,323	0
21	市 債	4,427,244	1,608,344	2,818,900	0	4,427,244
歳 入 合 計		33,982,149	23,798,943	10,183,206	12,666,944	21,315,205

※ この表は、平成23年度決算統計を参考にした。

オ 不納欠損額及び収入未済額の状況

不納欠損額及び収入未済額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	
			金 額 (C)	徴収率 (C/B)			
市 税	8,030,632	10,342,214	8,182,075	79.1	336,203	1,823,936	
内 訳	市 民 税	3,163,799	3,688,778	3,252,103	88.2	62,428	374,247
	固 定 資 産 税	4,553,299	6,215,502	4,624,671	74.4	256,096	1,334,735
	軽 自 動 車 税	181,013	211,203	183,354	86.8	4,338	23,511
	入 湯 税	122,830	128,450	113,806	88.6	1,031	13,613
	都 市 計 画 税	9,691	98,281	8,141	8.3	12,310	77,830
分担金及び負担金	586,906	643,394	512,167	79.6	0	131,227	
内 訳	農 業 費 分 担 金	9,420	14,176	9,061	63.9	0	5,115
	児 童 福 祉 費 負 担 金	467,421	517,229	467,777	90.4	0	49,452
	学 童 保 育 費 負 担 金	18,065	19,989	19,003	95.1	0	986
	道 路 橋 梁 費 負 担 金	92,000	92,000	16,326	17.7	0	75,674
使用料及び手数料	80,926	114,104	84,256	73.8	1,610	28,238	
内 訳	農 林 水 産 業 施 設 使 用 料	210	1,447	204	14.1	1,243	0
	住 宅 使 用 料	80,716	112,657	84,052	74.6	367	28,238
諸 収 入	63,125	67,474	67,260	99.7	0	214	
内 訳	民 生 費 雑 入	63,125	67,474	67,260	99.7	0	214
合 計	8,761,589	11,167,186	8,845,758		337,813	1,983,615	

※ 内訳は、不納欠損額、収入未済額が該当する項目のみ記載。

カ 款別決算状況

第1款 市 税

(単位： 千円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金額 (C)	予算執行率 (C/A)	徴収率 (C/B)		
23	8,564,943	10,927,627	8,767,488	102.4	80.2	336,203	1,823,936
22	8,624,050	11,632,224	9,046,992	104.9	77.8	504,679	2,080,553

市税の収入済額は87億6,748万8千円、歳入全体に対する構成比は25.8%で、平成22年度より3.1%、2億7,950万4千円の減となり、徴収率は80.2%である。

構成別では固定資産税52.7%、市民税37.1%となり、双方で市税の大半を占めている。

不納欠損額は3億3,620万3千円、収入未済額は18億2,393万6千円となり、平成22年度決算時より不納欠損額1億6,847万6千円の減、収入未済額が2億5,661万7千円の減となった。

収入未済額の主なものは、固定資産税が13億3,473万5千円、市民税が3億7,424万8千円である。

財源確保及び税の公平負担の面からも、収入未済額の縮減に向けたなお一層の徴収努力を望むものである。

市税の徴収状況及び不納欠損処分状況は、次表のとおりである。

市 税 徴 収 状 況

(単位： 千円、%)

区 分		平成23年度	
		収入済額	構成比率
市 税		3,252,103	37.1
内 訳	個 人	2,715,163	31.0
	法 人	536,940	6.1
固 定 資 産 税		4,624,671	52.7
軽 自 動 車 税		183,355	2.1
た ば こ 税		585,412	6.7
入 湯 税		113,806	1.3
都 市 計 画 税		8,141	0.1
合 計		8,767,488	100.0

市 税 不 納 欠 損 処 分 の 状 況

(単位： 件、千円)

区 分		15条の7第4項		15条の7第5項		18条		合 計	
		(執行停止3年経過)		(執行停止に係る即時消滅)		(5年消滅時効)			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 民 税		326	5,646	1,363	40,075	1,292	16,708	2,981	62,429
内 訳	個 人	326	5,646	1,358	39,921	1,258	14,356	2,942	59,923
	法 人	0	0	5	154	34	2,352	39	2,506
固定資産税資産		488	10,860	2,233	218,361	1,403	26,874	4,124	256,095
軽自動車税		127	556	381	1,340	661	2,442	1,169	4,338
入 湯 税		0	0	1	191	5	840	6	1,031
都市計画税		488	893	1,737	9,308	1,403	2,109	3,628	12,310
合 計		1,429	17,955	5,715	269,275	4,764	48,973	11,908	336,203

平成22年度より、2,993件の減で、1億6,847万6千円の減となった。

第 2 款 地方譲与税

(単位： 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地 方 揮 発 油 譲 与 税	75,879	75,879	75,879
自 動 車 重 量 譲 与 税	196,933	196,933	196,933
合 計	272,812	272,812	272,812

地方譲与税の収入済額は、2億7,281万2千円で、平成22年度より2,862万5千円の減となった。

地方揮発油譲与税は、国が徴収した税金を地方公共団体に譲与するものであり、ガソリン税100分の42に相当する額を、市町村の道路台帳に記載されている市町村道の延長及び面積に按分して算定される。

平成21年度税制改正（道路特定財源の一般財源化）により、名称が「地方道路譲与税」から「地方揮発油譲与税」に改正され用途制限は廃止された。ただし、経過措置として旧法により課税された分は、道路特定財源（地方道路譲与税）として譲与され、平成23年度の本市の地方道路譲与税は、336円であった。

自動車重量譲与税は、自動車重量税の収入額の3分の1に相当する額を、市町村の道路台帳に記載されている市町村道の延長及び面積を補正した数値に按分して算定される。

第 3 款 利子割交付金

(単位： 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
利 子 割 交 付 金	20,311	20,311	20,311

利子割交付金の収入済額は、2,031万1千円で、平成22年度より24.5%、658万2千円の減となった。

これは、県民税利子割の収入額（法人に係る課税額の精算額後）に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額が県内市町村に対し、個人県民税収入決算額により按分交付される。

第4款 配当割交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
配当割交付金	12,679	12,679	12,679

配当割交付金の収入済額は、1,267万9千円であり、平成22年度より84万3千円の減となった。

これは、県民税配当割の収入額に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額が県内の市町村に対し、個人県民税収入決算額により按分交付される。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
株式等譲渡所得割交付金	3,048	3,048	3,048

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は、304万8千円であり、平成22年度より113万6千円の減となった。

これは、県民税株式等譲渡所得割の収入額に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額が県内の市町村に対し、個人県民税収入決算額により按分交付される。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地方消費税交付金	652,853	652,853	652,853

地方消費税交付金の収入済額は、6億5,285万3千円であり、平成22年度より923万6千円の増となった。

これは、地方消費税の収入額（精算後）から徴収取扱費を控除した額のうち、2分の1に相当する額が県内の市町村に交付される。

市町村への交付額の2分の1が人口により、他の2分の1が従業者数で按分交付される。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
ゴルフ場利用税交付金	45,577	45,577	45,577

ゴルフ場利用税の収入済額は、4,557万7千円であり、平成22年度より515万9千円の減となった。

これは、市内にある4ヶ所のゴルフクラブのゴルフ場利用税額の10分の7相当額が交付される。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
自動車取得税交付金	67,289	67,289	67,289

自動車取得税交付金の収入済額は、6,728万9千円であり、平成22年度より2,566万8千円の減となった。

これは、県の収入額の66.5%に相当する額が当該団体の区域内の市町村に対し、その2分の1が市町村道の道路の延長により、他の2分の1が面積により按分交付される。

第9款 地方特例交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地方特例交付金	115,035	115,035	115,035

地方特例交付金の収入済額は、1億1,503万5千円であり、平成22年度より1,142万7千円の減となった。

本交付金は国の制度変更等により、地方負担の増や地方の減収が生じた場合などにおいて、特例的に交付されるものであり、不交付団体にも交付される。

地方特例交付金は子ども手当創設に伴う地方負担の増加等に対応するため児童手当及び子ども手当交付金と減収補填特例交付金の2種類があり、減収補填特例交付金はさらに、平成20年度から、所得税で控除しきれない住宅ローン減税額を住民税から控除することによる、地方公共団体の減収を補てんするための住宅借入金等特別税額控除分と、環境性能に優れた自動車の取得に免措置の導入に伴う市町村の自動車取得税交付金の減収の一部を補てんするため、平成21年度から平成23年度までの3年間の措置として交付される自動車取得税分があり、今回、児童手当及び子ども手当交付金44,251千円(前年比△19,501千円)、減収補填特例交付金の自動車取得税分30,737千円(前年比△956千円)が主な原因である。

第10款 地方交付税

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地方交付税	9,769,283	9,769,283	9,769,283

地方交付税の収入済額は、97億6,928万3千円で、歳入全体に対する構成比は28.7%で、その内訳は普通交付税87億9,504万6千円、特別交付税9億7,423万7千円である。

平成22年度より普通交付税は4億3,166万4千円の増、特別交付税も3,958万3千円の増となった。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
交通安全対策特別交付金	11,077	11,077	11,077

交通安全対策特別交付金の収入済額は、1,107万7千円であり、平成22年度より36万2千円の減となった。

これは、人口集中地区人口、交通事故(人身)発生件数及び改良済道路の延長を基に配分される。

第12款 分担金及び負担金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分 担 金	9,420	14,176	9,061	0	5,115
負 担 金	622,357	677,457	551,345	0	126,112
合 計	631,777	691,633	560,406	0	131,227

分担金及び負担金の収入済額は5億6,040万6千円であり、平成22年度より3,280万3千円の増である。

分担金の内訳は、農業費分担金906万1千円（笛吹沿岸畑地かんがい事業加入者分担金873万7千円、圃場整備受益者分担金32万4千円）である。

負担金の内訳は、民生費負担金4億9,907万3千円（社会福祉費負担金1,228万円、児童福祉費負担金4億6,777万7千円、学童保育費負担金1,900万3千円、母子父子福祉費負担金1万3千円）、衛生費負担金3,594万6千円などである。

分担金及び負担金の収入未済額は、1億3,122万7千円であり、平成22年度より7,535万1千円の増である。

内訳は、分担金511万5千円（農業費分担金）、負担金1億2,611万2千円（児童福祉費負担金・保育料4,945万2千円、学童保育費負担金98万6千円、道路橋梁費負担金7,567万4千円）である。

第13款 使用料及び手数料

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使 用 料	99,886	137,101	107,253	1,610	28,238
手 数 料	38,670	41,457	41,457	0	0
合 計	138,556	178,558	148,710	1,610	28,238

使用料及び手数料の収入済額は1億4,871万円であり、平成22年度より1,040万7千円の増である。

使用料は、1億725万3千円で、内訳は土木使用料（住宅使用料等）9,151万6千円、総務使用料（総務管理使用料、情報通信機器等使用料）950万3千円などである。

手数料は、4,145万7千円で、内訳は総務手数料（税務、戸籍住民基本台帳、地縁団体関係証明手数料）3,670万2千円、衛生手数料（狂犬病注射、犬登録手数料等）410万7千円などである。

収入未済額は、2,823万8千円であり、平成22年度より59万5千円増加している。

内訳は、住宅使用料である。

第14款 国庫支出金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
国 庫 負 担 金	2,698,729	2,726,710	2,726,710	0
国 庫 補 助 金	1,648,135	1,094,804	1,094,804	0
国 庫 委 託 金	17,077	21,148	21,148	0
合 計	4,363,941	3,842,662	3,842,662	0

国庫支出金の収入済額は、38億4,266万2千円であり、平成22年度より2億9,505万9千円の減である。

国庫負担金は、27億2,671万円であり、民生費国庫負担金26億8,705万9千円、教育費国庫負担金3,170万5千円等である。

国庫補助金は、10億9,480万4千円であり、主なものは土木費国庫補助金5億4,248万5千円、教育費国庫補助金2億3,471万7千円、総務費国庫補助金2億1,967万8千円、民生費国庫補助金7,087万8千円、農林水産業費国庫補助金1,669万5千円等である。

国庫委託金は、2,114万8千円で、民生費国庫委託金1,864万9千円などである。

第15款 県支出金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
県 負 担 金	777,770	762,686	762,686	0
県 補 助 金	1,371,517	1,155,624	1,155,624	0
県 委 託 金	154,023	157,025	157,025	0
合 計	2,303,310	2,075,335	2,075,335	0

県支出金の収入済額は20億7,533万5千円であり、平成22年度より2,028万1千円の減である。

県負担金は、7億6,268万6千円で、民生費県負担金等である。

県補助金は、11億5,562万4千円で、主なものは民生費県補助金6億5,040万2千円、労働費県補助金で2億5,212万5千円、農林水産業費県補助金1億369万9千円、衛生費県補助金7,363万6千円等である。

県委託金は、1億5,702万5千円で、主なものは総務費県委託金1億4,692万2千円、教育費県委託金552万9千円等である。

第16款 財産収入

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
財産運用収入	70,775	71,980	71,980	0
財産売払収入	10,249	13,069	13,069	0
合 計	81,024	85,049	85,049	0

財産収入の収入済額は、8,504万9千円で、平成22年度より1,622万3千円の減である。

財産運用収入7,198万円の内訳は、財産貸付収入が849万9千円、利子及び配当金が6,348万1千円であり、平成22年度より244万1千円の減である。

財産売払収入1,306万9千円の内訳は、不動産売払収入1,291万5千円、物品売払収入が15万4千円であり、平成22年度より1,378万2千円の減である。

第17款 寄附金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
一般寄附金	29,890	29,890	29,890
指定寄附金	7,809	7,811	7,811
合 計	37,699	37,701	37,701

寄附金の収入額は3,770万1千円であり、一般寄附金は、日本中央競馬会寄附金2,989万円、指定寄附金は、ふるさと納税寄附金108万4千円、まちづくり寄附金672万6千円である

第18款 繰入金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
特別会計繰入金	5,605	5,603	5,603
基金繰入金	637,039	637,039	637,039
合 計	642,644	642,642	642,642

繰入金の収入済額は、6億4,264万2千円であり平成22年度より5億4,182万3千円の増である。

特別会計繰入金560万3千円の内訳は、介護保険特別会計繰入金378万3千円、国民健康保険特別会計繰入金182万円で、基金繰入金6億3,703万9千円の内訳は、土地開発基金5億7,484万8千円、有線テレビ施設整備基金5,000万円、芦川地区過疎地域活性化基金(1号基金)747万円等である。

第19款 繰越金

(単位： 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
繰 越 金	2,044,625	2,044,625	2,044,625	0
合 計	2,044,625	2,044,625	2,044,625	0

繰越金の収入済額は、20億4,462万5千円である。

第20款 諸収入

(単位： 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
延滞金加算金及び過料	20,000	41,955	41,955	0	0
市 預 金 利 子	1,584	1,585	1,585	0	0
受 託 事 業 収 入	29,755	32,087	32,087	0	0
雑 入	271,910	304,910	304,696	0	214
合 計	323,249	380,537	380,323	0	214

諸収入の収入額は3億8,032万3千円であり、平成22年度より1,418万円の増であった。

雑入3億469万6千円の内訳は、総務費雑入1億1,535万6千円、民生費雑入6,726万円、土木費雑入6,409万4千円、衛生費雑入3,504万3千円、商工費雑入1,201万9千円などであり、収入未済額は、民生費雑入21万4千円である。

第21款 市 債

(単位： 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
総 務 債	6,735,844	4,278,444	4,278,444
農 林 水 産 業 債	60,800	42,500	42,500
教 育 債	52,100	47,100	47,100
民 生 債	162,800	55,600	55,600
災 害 復 旧 事 業 債	3,600	3,600	3,600
合 計	7,015,144	4,427,244	4,427,244

市債の収入済額は、44億2,724万4千円であり平成22年度より4億140万1千円の減である。

内訳は、総務債42億7,844万4千円（臨時財政対策債16億614万4千円、合併特例債26億4,120万円等）、農林水産業債4,250万円（過疎対策事業債4,080万円、中山間地域総合整備事業170万円）、教育債4,710万円（過疎対策事業債）、民生債5,560万円（児童福祉施設整備事業債5,370万円、過疎対策事業債190万円）、災害対策事業債360万円である。

(3) 歳出について

ア 歳出決算状況

歳 出 決 算 状 況

(単位： 千円)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越金	不用額	執行率 (B/A)
平成23年度	37,116,877	32,138,727	3,764,295	1,213,855	86.6%
平成22年度	35,371,634	31,471,450	2,892,514	1,007,670	89.0%

予算現額371億1,687万7千円に対し、支出済額は321億3,872万7千円で執行率は86.6%となった。翌年度繰越額は、37億6,429万5千円で、内訳は次表のとおりである。

継続費逐次繰越・繰越明許費・事故繰越の状況

『繰越明許費』

(単位： 千円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		既収特定財源	未収入特定財源	一般財源
法規管理事務	1,890	0	0	1,890
本庁舎等耐震・改修事業	45,981	0	35,100	10,881
八千蔵地域等整備事業	3,700	0	0	3,700
多機能アリーナ建設事業	118,435	0	108,300	10,135
住民情報系システム更新事業	282,826	0	0	282,826
住民記録システム改修事業	93,450	0	0	93,450
石和第五保育所建設事業	233,738	0	216,600	17,138
私立保育所施設整備事業	238,200	0	234,200	4,000
保育所施設整備事業	5,502	0	0	5,502
上水道事業会計出資金	32,900	0	32,900	0
バイオマスセンター建設事業	240,731	0	210,500	30,231
県営事業関係費	46,533	0	44,000	2,533
農業施設整備事業	58,400	0	55,400	3,000
農業体質強化基盤整備促進事業	64,500	0	64,500	0
交流施設整備事業	3,539	0	3,500	39
上芦川地域原風景復活保存事業	3,885	0	3,800	85
林道維持管理費	30,000	0	27,715	2,285
小計	1,504,210	0	1,036,515	467,695

継続費通次繰越・繰越明許費・事故繰越の状況

『繰越明許費』

(単位：千円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		既収特定財源	未収入特定財源	一般財源
合併特例事業	46,000	0	43,600	2,400
大坪浸水対策事業	144,500	0	137,200	7,300
道整備交付金事業	158,290	0	152,885	5,405
砂原橋架替事業	697,886	0	677,124	20,762
境川中間処理施設取付道路整備事業	143,720	0	143,720	0
水路整備事業費	12,434	0	0	12,434
石和温泉駅周辺整備事業	217,084	0	154,415	62,669
土地区画整理事業	31,811	0	0	31,811
八代ふるさと公園整備費	87,334	0	84,385	2,949
小中学校教育事業	1,631	0	0	1,631
小中学校教室空調設備設置事業	670,850	0	642,324	28,526
学校施設設備維持管理事業	4,000	0	0	4,000
芦川小学校屋内運動場耐震改築事業	7,000	0	5,000	2,000
一宮中学校校庭改修事業	25,550	0	24,200	1,350
社会教育施設整備事業	3,000	0	0	3,000
公共土木施設災害復旧費	8,995	2,200	4,498	2,297
小計	2,260,085	2,200	2,069,351	188,534
合計	3,764,295	2,200	3,105,866	656,229

イ 款別決算状況

款別歳出決算状況

(単位：千円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算現額と支出 済額との比較	執行率	構成比率
議会費	287,313	284,469	0	2,844	99.0%	0.9%
総務費	4,114,837	3,489,959	546,281	624,878	84.8%	10.9%
民生費	10,454,863	9,679,423	477,440	775,440	92.6%	30.1%
衛生費	2,414,671	2,325,905	32,900	88,766	96.3%	7.2%
労働費	12,601	12,599	0	2	100.0%	0.0%
農林水産業費	2,069,120	1,576,739	447,588	492,381	76.2%	4.9%
商工費	360,491	344,485	0	16,006	95.6%	1.1%
土木費	6,096,339	4,378,599	1,539,059	1,717,740	71.8%	13.6%
消防費	1,544,079	1,488,795	0	55,284	96.4%	4.6%
教育費	4,375,821	3,358,132	712,032	1,017,689	76.7%	10.4%
災害復旧費	25,152	15,780	8,995	9,372	62.7%	0.0%
公債費	3,904,183	3,743,571	0	160,612	95.9%	11.6%
諸支出金	1,440,277	1,440,271	0	6	100.0%	4.5%
予備費	17,130	0	0	17,130	0.0%	0.0%
合計	37,116,877	32,138,727	3,764,295	4,978,150	86.6%	100.0%

歳出の主なものとしては、民生費96億7,942万3千円、土木費43億7,859万9千円、公債費37億4,357万1千円、総務費34億8,995万9千円、教育費33億5,813万2千円である。

ウ 節別経費の状況

節 別 決 算 状 況

(単位： 千円)

節	名	決 算 額	構 成 比 率
1	報 酬	233,450	0.7%
2	給 料	2,156,951	6.7%
3	職 員 手 当	1,557,071	4.8%
4	共 済 費	894,470	2.8%
7	賃 金	696,535	2.2%
8	報 償 費	178,529	0.6%
9	旅 費	6,705	0.0%
10	交 際 費	2,008	0.0%
11	需 用 費	858,815	2.7%
12	役 務 費	191,448	0.6%
13	委 託 料	3,307,140	10.3%
14	使用料及び賃借料	242,320	0.8%
15	工 事 請 負 費	3,132,169	9.7%
16	原 材 料 費	25,234	0.1%
17	公 有 財 産 購 入 費	997,528	3.1%
18	備 品 購 入 費	245,277	0.8%
19	負担金補助及び交付金	2,553,104	7.9%
20	扶 助 費	5,134,416	16.0%
22	補償補填及び賠償金	281,817	0.9%
23	償還金利子及び割引料	3,816,386	11.9%
24	投 資 及 び 出 資 金	220,379	0.7%
25	積 立 金	1,449,975	4.5%
27	公 課 費	4,692	0.0%
28	繰 出 金	3,952,308	12.3%
合 計		32,138,727	100.0%

第1款 議会費

(単位：千円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費		287,313	284,469	0	2,844	99.0%

予算現額2億8,731万3千円に対し、支出済額は2億8,446万9千円、執行率99.0%である。

支出済額としては、人件費2億6,979万2千円（議員報酬1億308万円、給料・職員手当等・共済費1億6,671万2千円）を支出し、支出済額のうち94.8%を占めている。

第2款 総務費

(単位：千円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費		3,434,644	2,911,969	452,831	69,844	84.8%
徴税費		450,468	445,337	0	5,131	98.9%
戸籍住民基本台帳費		204,149	110,091	93,450	608	53.9%
選挙費		21,003	18,048	0	2,955	85.9%
統計調査費		3,131	3,098	0	33	98.9%
監査委員費		1,442	1,416	0	26	98.2%
合計		4,114,837	3,489,959	546,281	78,597	84.8%

予算現額41億1,483万7千円に対し、支出済額34億8,995万9千円で執行率84.8%である。

◎総務管理費 29億1,196万9千円 執行率84.8% (翌年度繰越額4億5,283万1千円)

支出済額の主なものは

一般管理費 17億1,752万6千円 執行率99.4%

人件費13億6,176万5千円（報酬、給料、職員手当等、共済費）、負担金1億8,059万円（東八聖苑費負担金、東山梨行政事務組合負担金、東山梨斎場負担金等）他

文書法制費 3,714万1千円 執行率82.3% (翌年度繰越額189万円)

委託料3,399万7千円（笛吹市書庫整理業務(緊急雇用創出事業)委託等）、使用料及び賃借料289万8千円（例規サポートシステム使用料）他

広聴広報費 4,124万5千円 執行率97.2%

需用費1,620万8千円（広報発行費等）、委託料2,451万1千円（地域の情報発信によるまちづくり事業業務委託等）他

財産管理費 1億814万9千円 執行率66.5% (翌年度繰越額4,598万1千円)

需用費3,160万6千円（庁舎電気料、庁舎修繕等）、委託料3,710万9千円（本庁舎耐震補強・改修他設計業務委託、庁舎管理・清掃業務委託等）、役務費1,470万4千円（庁舎建物共済、電話代等）、使用料及び賃借料1,329万9千円（駐車場借地料、公用車リース料等）他

企画費 3億250万7千円 執行率70.7% (翌年度繰越額1億2,213万4千円)

人件費2億2,196万6千円（報酬、給料、職員手当等、共済費）、委託料7,191万9千円（(仮)笛吹市多機能アリーナ建設工事实設計業務委託(明許)前払金等）他

情報政策費 2億590万3千円 執行率41.5% (翌年度繰越額2億8,282万6千円)

委託料1億4,069万3千円（内部情報系・住民情報系システム保守委託等）、使用料及び賃借料2,698万2千円（Microsoftライセンス、内部情報・住民情報システムリース等）、備品購入費1,398万8千円（シンクライアント用ストレージ購入、ネットワーク機器購入等）他

支所費 1億5,893万6千円 執行率92.4%

需用費3,065万9千円（消耗品、燃料費、光熱水費等）、工事請負費2,495万9千円（八代支所庁舎改修工事(空調設備改修)等）、公有財産購入費7,181万9千円（春日居庁舎駐車場用地等）他

地域振興費 1億6,474万9千円 執行率96.2%

報酬3,648万6千円（行政区長報酬等）、負担金補助及び交付金1億2,244万2千円（行政区運営交付金、地域振興促進助成事業助成金、コミュニティセンター助成事業助成金等）他

交流事業費 187万9千円 執行率66.0%

需用費128万3千円（ふれあい交流事業消耗品、物産交流消耗品等）他

交通安全対策費 2,916万1千円 執行率97.3%

賃金757万9千円（臨時職員賃金）、需用費359万円（安全対策物品・道路反射鏡修繕等）、委託料1,035万9千円（防犯灯・カーブミラー等調査業務委託等）、工事請負費592万5千円（道路反射鏡設置工事等）他

防犯対策費 546万7千円 執行率93.0%

需用費243万8千円（防犯灯修繕、防犯灯電気料等）、工事請負費302万9千円（防犯灯新設工事等）他

市民生活費 3,777万6千円 執行率91.0%

需用費804万3千円（市営温泉施設修繕等）、委託料1,655万9千円（温泉施設指定管理料等）、工事請負費880万6千円（温泉施設改修工事等）他

諸費 5,034万7千円 執行率87.5%

委託料3,121万3千円（市営バス運行委託等）、負担金補助及び交付金1,359万8千円（バス路線運行費補助金等）他

市民活動支援費 5,074万3千円 執行率99.7%

人件費5,047万7千円（給料、職員手当等、共済費）、報償費10万円（市民協働職員研修会講師謝礼）他

◎徴税費 4億4,533万7千円 執行率98.9%

支出済額の主なものは

税務総務費 1億9,315万9千円 執行率99.3%

人件費1億9,029万9千円（給料、職員手当等、共済費）、負担金補助及び交付金268万円（たばこ組合補助金等）他

賦課徴収費 2億5,217万8千円 執行率98.5%

賃金1,592万1千円（臨時職員・短期臨時職員賃金）、報償費1億616万7千円（市民税・固定資産税前納報奨金等）、委託料5,712万4千円（笛吹市固定資産撮影業務委託料等）、償還金利子及び割引料5,077万6千円（税過誤納還付金等）他

◎戸籍住民基本台帳費 1億1,009万1千円 執行率53.9%（翌年度繰越額9,345万円）

支出済額の主なものは

人件費8,511万4千円（給料、職員手当等、共済費、賃金）、需用費888万円（住基カード購入等）、委託料1,117万1千円（住基ネットワーク運用保守委託等）、使用料及び賃借料366万6千円（戸籍システムソフトウェア使用権許諾契約等）、備品購入費94万9千円（公的個人認証受付窓口端末機器・鍵ペア生成装置購入等）他

◎選挙費 1,804万8千円 執行率85.9%

選挙費の支出済額の主なものは

指定選挙費1,727万2千円 執行率88.9%

人件費984万2千円（報酬、職員手当等、賃金）、委託料250万7千円（投開票システム作成委託等）、需用費180万7千円（選挙事務食糧費等）

第3款 民生費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	4,476,663	4,337,168	0	139,495	96.9%
児童福祉費	4,903,185	4,287,245	477,440	138,500	87.4%
生活保護費	1,075,015	1,055,010	0	20,005	98.1%
合計	10,454,863	9,679,423	477,440	298,000	92.6%

予算現額104億5,486万3千円に対し、支出済額96億7,942万3千円で執行率92.6%である。

◎社会福祉費 43億3,716万8千円 執行率96.9%

社会福祉総務費 8億412万8千円 執行率88.1%

人件費1億3,094万8千円（給料、職員手当等、共済費、賃金）、負担金補助及び交付金1億109万3千円（地域福祉推進事業補助金等）、繰出金5億3,518万7千円（国保会計繰出金）他

障害者福祉費 13億2,753万円 執行率98.9%

扶助費11億6,093万2千円（支援費、手当等）、委託料7,440万6千円（生活支援事業委託料等）、繰出金4,218万8千円（重度心身障害者医療対策事業費繰出金）、負担金補助及び交付金2,549万7千円（地域活動支援センター事業補助金等）他

高齢者福祉費 21億3,488万2千円 執行率99.5%

人件費7,361万8千円（給料、職員手当等、共済費、賃金）、委託料4,344万5千円（デイサービス委託等）、負担金補助及び交付金3億4,302万1千円（地域介護・福祉空間整備等事業費補助金等）、扶助費1億5,529万6千円（老人保護措置費等）、繰出金15億934万2千円（介護保険・後期高齢者医療特別会計繰出金）他

社会福祉施設費 5,856万9千円 執行率94.0%

需要費1,549万9千円（保健福祉センター光熱水費等）、委託料3,536万4千円（春日居福祉会館、御坂・一宮・八代福祉センター指定管理委託等）他

◎児童福祉費 42億8,724万5千円 執行率87.4%（翌年度繰越額4億7,744万円）

支出済額の主なものは

児童福祉総務費 4億2,856万4千円 執行率98.8%

人件費4,045万5千円（給料、職員手当等、共済費）、賃金3,997万9千円（学童保育指導員賃金等）、扶助費2億1,579万3千円（子どもすこやか医療費現物支給分等）、委託料9,574万2千円（子育て支援センター委託料等）他

児童手当費 14億3,916万5千円 執行率95.0%

扶助費14億3,888万4千円（子ども手当）他

母子父子福祉費 3億6,454万4千円 執行率97.3%

扶助費3億5,615万5千円（児童扶養手当等）他

保育所費 19億8,574万円 執行率79.2%（翌年度繰越額4億7,744万円）

人件費4億2,310万3千円（給料、職員手当等、共済費）、賃金1億6,594万円（臨時職員賃金等）、需用費8,836万8千円（給食材料、光熱水費等）、委託料2億6,412万6千円（石和第三保育所、八代御所保育所、かすがい東保育所指定管理委託等）、負担金補助及び交付金6,941万8千円（特別保育事業費補助金等）、扶助費7億5,070万円（私立保育所運営費）、工事請負費1億6,662万3千円（石和第五保育所建築主体工事等）他

児童福祉施設費 6,923万1千円 執行率97.7%

賃金1,333万2千円（臨時職員賃金）、委託料4,862万7千円（境川、はなぶさふれあい児童館、御坂児童センター指定管理料等）、需用費510万2千円（児童館、児童センター光熱水費等）他

◎生活保護費 10億5,501万円 執行率98.1%

支出済額の主なものは

生活保護総務費7,463万8千円 執行率99.4%

人件費6,218万9千円（給料、職員手当等、共済費、賃金）

扶助費 9億7,743万8千円（生活保護費）他 執行率98.0%

就労促進事業費 293万3千円（臨時職員賃金）他 執行率99.5%

第4款 衛生費

（単位：千円）

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	650,465	626,311	0	24,154	96.3%
環境衛生費	880,798	840,306	32,900	7,592	95.4%
清掃費	703,858	690,929	0	12,929	98.2%
環境対策費	179,550	168,359	0	11,191	93.8%
合計	2,414,671	2,325,905	32,900	55,866	96.3%

予算現額24億1,467万1千円に対し、支出済額23億2,590万5千円で執行率96.3%である。

◎保健衛生費 6億2,631万1千円 執行率96.3%

支出済額の主なものは

保健衛生総務費 2億832万4千円 執行率98.8%

人件費1億4,497万1千円（給料、職員手当等、共済費、賃金）、負担金補助及び交付金3,885万2千円（病院群輪番制病院運営事業（輪番型）市町村負担金、笛吹中央病院補助金等）、委託料2,113万6千円（休日夜間急患診療体制整備事業委託等）他

保健事業費 1億9,686万9千円 執行率92.2%

委託料1億6,878万7千円（がん検診事業委託等）他

保健予防費 2億721万1千円 執行率98.0%

委託料2億408万4千円（個別予防接種委託等）他

保健施設費 1,390万6千円 執行率95.0%

需用費816万5千円（春日居・御坂保健センター・坊ヶ峰ふれあいセンター光熱水費等）、委託料491万4千円（春日居・御坂保健センター・坊ヶ峰ふれあいセンター保守管理委託等）他

◎環境衛生費 8億4,030万6千円 執行率95.4%（翌年度繰越額3,290万円）

支出済額の主なものは

環境総務費 3億430万8千円 執行率99.9%

人件費6,670万5千円（給料、職員手当等、共済費）、報酬414万3千円（非常勤特別職報酬）、公有財産購入費2億3,278万1千円（富士見地区環境整備事業用地取得代）

水道費 5億3,573万2千円 執行率93.1%（翌年度繰越額3,290万円）

負担金補助及び交付金3億1,495万円（上水道会計補助金等）、繰出金1,290万3千円（簡易水道会計繰出金）、投資及び出資金2億787万9千円（上水道会計出資金）

◎清掃費 6億9,092万9千円 執行率98.2%

支出済額の主なものは

清掃総務費 5,945万8千円 執行率98.1%

負担金補助及び交付金5,728万7千円（東山梨環境衛生組合負担金等）他

塵芥処理費 6億3,147万円 執行率98.2%

委託料6億167万6千円（ごみ収集・処理委託等）他

◎環境対策費 1億6,835万9千円 執行率93.8%

支出済額の主なものは

環境施設費 1億1,519万8千円 執行率91.8%

委託料5,726万2千円（クリーンセンター指定管理委託料等）、負担金補助及び交付金5,382万7千円（甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合事業費負担金等）他

第5款 労働費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労働諸費	12,601	12,599	0	2	100.0%

予算現額1,260万1千円に対し、支出済額1,259万9千円で執行率100%である。

支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金1,200万5千円（笛吹市シルバー人材センター負担金等）他

第6款 農林水産業費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	1,946,976	1,488,615	417,588	40,773	76.5%
林業費	122,144	88,124	30,000	4,020	72.1%
合計	2,069,120	1,576,739	447,588	44,793	76.2%

予算現額20億6,912万円に対し、支出済額15億7,673万9千円で執行率76.2%である。

◎農業費 14億8,861万5千円 執行率76.5% (翌年度繰越額4億1,758万8千円)

支出済額の主なものは

農業委員会費 4,611万円 執行率99.5%

人件費3,990万1千円（報酬、給料、職員手当等、共済費）他

農業総務費 1億4,105万7千円 執行率99.1%

人件費1億980万8千円（給料、職員手当等、共済費）、負担金補助及び交付金2,547万3千円（平成23年産果樹共済加入補助金等）他

農業振興費 1億1,075万3千円 執行率30.7% (翌年度繰越額2億4,073万1千円)

委託料2,500万7千円（対象物性状分析及び堆肥化・肥料化実証試験業務等）、負担金補助及び交付金7,590万3千円（平成23年度集出荷施設増改築工事等整備事業費補助金等）、原材料費481万6千円（鳥獣防止柵補修用原材料購入等）他

農地費 9億2,972万5千円 執行率83.2% (翌年度繰越額1億6,943万3千円)

委託料6,442万1千円（笛吹市農道台帳補正業務委託等）、工事請負費2億9,130万8千円（竹原田農道改良工事等）、負担金補助及び交付金4億6,653万6千円（国営事業・県営事業負担金等）他

農林水産業施設費 1億3,826万2千円 執行率99.3%

公有財産購入費4,959万1千円（市土地開発基金保有土地（さかいがわ農産物直売所）からの買取）、負担金補助及び交付金5,000万円（笛吹市一宮有線テレビ施設整備費補助金）他

農業集落排水事業費 5,351万6千円 執行率100%

繰出金5,351万6千円（農業集落排水事業繰出金）

◎林業費 8,812万4千円 執行率72.2% (翌年度繰越額3,000万円)

支出済額の主なものは

林業振興費 7,193万3千円 執行率68.0% (翌年度繰越額3,000万円)

委託料1,343万5千円（松くい虫防除事業等）、工事請負費4,881万9千円（林道鶯宿中芦川線開設工事等）、補償補填及び賠償金499万5千円（林道開設事業に伴う用地・立木補償料等）他

第7款 商 工 費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商 工 費	360,491	344,485	0	16,006	95.6%

予算現額3億6,049万1千円に対し、支出済額3億4,448万5千円で執行率95.6%である。

◎商工費 3億4,448万5千円 執行率95.6%

支出済額の主なものは

商工総務費 1億1,084万6千円 執行率99.0%

人件費6,327万7千円（給料、職員手当等、共済費）、負担金補助及び交付金3,428万2千円（商工会補助金等）他

観光費 2億445万4千円 執行率93.7%

需用費1,511万9千円（沢妻亭床改修他工事等）、委託料6,720万円（アクティブインフォメーションセンター事業委託、石和温泉駅前観光案内所、すずらんの里指定管理委託、観光宣伝事業委託業務等）、負担金補助及び交付金9,617万9千円（観光物産連盟事務費補助金、桃の花まつり補助金、夏祭り補助金等）、積立金1,044万1千円（観光施設整備基金積立金）他

第8款 土 木 費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土 木 管 理 費	148,057	142,478	0	5,579	96.2%
道 路 橋 梁 費	3,082,387	1,749,549	1,190,396	142,442	56.8%
河 川 費	45,005	30,486	12,434	2,085	67.7%
都 市 計 画 費	2,765,286	2,404,562	336,229	24,495	87.0%
住 宅 費	55,604	51,524	0	4,080	92.7%
合 計	6,096,339	4,378,599	1,539,059	178,681	71.8%

予算現額60億9,633万9千円に対し、支出済額43億7,859万9千円で執行率71.8%である。

◎土木管理費 1億4,247万8千円 執行率96.2%

支出済額の主なものは

土木総務費 7,087万3千円 執行率94.3%

人件費6,542万2千円（給料、職員手当等、共済費）、需用費183万8千円（用地取得・物件補償管理システム機器修繕料等）、公有財産購入費227万円（御坂216号線道路改良工事に伴う土地代等）他

管理総務費 5,547万8千円 執行率99.9%

人件費5,291万1千円（給料、職員手当等、共済費、賃金）他

◎道路橋梁費 17億4,954万9千円 執行率56.8%（翌年度繰越額11億9,039万6千円）

支出済額の主なものは

道路維持費 4億9,586万円 執行率96.6%

工事請負費3億8,247万円（緊急舗装修繕・維持修繕業務等）、委託料8,032万1千円（市道橋梁機能診断業務委託等）他

道路新設改良費 12億3,064万2千円 執行率48.4%（翌年度繰越額11億9,039万6千円）

工事請負費7億9,821万7千円（市道1-13号線（旧石和13号線）（仮称）砂原橋下部工工事等）、委託料2億1,036万3千円（砂原橋詳細設計業務委託等）、補償補填及び賠償金1億670万3千円（市道石和8号線道路改良事業に伴う補償費等）他

◎河川費 3,048万6千円 執行率67.7% (翌年度繰越額1,243万4千円)

支出済額の主なものは

河川整備費 1,859万8千円 執行率58.8% (翌年度繰越額1,243万4千円)

工事請負費1,056万6千円 (石和町広瀬地内水路工事等) 他

◎都市計画費 24億456万2千円 執行率87.0% (翌年度繰越額3億3,622万9千円)

支出済額の主なものは

都市計画総務費 3億8,764万1千円 執行率62.3% (翌年度繰越額2億1,708万4千円)

人件費7,312万8千円 (報酬、給料、職員手当等、共済費)、公有財産購入費1億1,874万5千円 (市道春日居3-440号線用地土地開発基金からの買取金等) 他

土地区画整理費 7,059万4千円 執行率67.9% (翌年度繰越額3,181万1千円)

工事請負費3,256万1千円 (都市計画道路石和駅前線他舗装本復旧工事等)、委託料3,600万2千円 (換地計画認可申請書作成業務等) 他

下水道費 17億8,333万4千円 執行率100%

繰出金17億8,333万4千円 (下水道会計繰出金)

公園費 1億5,608万4千円 執行率63.3% (翌年度繰越額8,733万4千円)

委託料4,088万円 (みさか桃源郷公園、八代ふるさと公園指定管理委託等)、公有財産購入費8,286万8千円 (八代ふるさと公園拡張整備事業土地代等) 他

◎住宅費 5,152万4千円 執行率92.7%

支出済額の主なものは

住宅管理費 5,152万4千円 執行率92.7%

需用費1,438万6千円 (市営住宅修繕 (緊急) 等)、工事請負費1,959万1千円 (笛吹市営春日居熊野堂団地修繕工事等) 他

第9款 消 防 費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消 防 費	1,544,079	1,488,795	0	55,284	96.4%

予算現額15億4,407万9千円に対し、支出済額14億8,879万5千円で執行率96.4%である。

◎消防費 14億8,879万5千円 執行率96.4%

支出済額の主なものは

常備消防費 6億8,400万1千円 執行率97.9%

人件費6億811万円 (給料、職員手当等、共済費)、需用費3,888万5千円 (防火衣等一式等)、委託料947万2千円 (通信指令室施設装置年間保守委託等)

非常備消防費 1億5,757万8千円 執行率99.4%

報酬4,735万9千円 (消防団員報酬)、負担金補助及び交付金1億599万1千円 (消防団員等公務災害補償等に要する負担金、各分団交付金等) 他

消防施設費 1億2,400万2千円 執行率91.3%

工事請負費5,129万円 (消防団石和分団第5部拠点施設新築工事等)、備品購入費3,537万1千円 (ポンプ車 (境川分団第9部) 等)、需用費1,541万7千円 (消防ホース・消火栓用物品購入事業等) 他

災害対策総務費 5億1,664万9千円 執行率95.4%

需用費1,480万円 (災害備蓄食糧購入事業等)、工事請負費4億8,998万円 (笛吹市防災行政無線デジタル統合工事等) 他

第10款 教育費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	1,354,353	626,920	672,482	54,951	46.3%
小学校費	498,917	461,376	11,000	26,541	92.5%
中学校費	1,102,118	889,836	25,550	186,732	80.7%
社会教育費	599,112	580,643	3,000	15,469	96.9%
保健体育費	402,399	400,781	0	1,618	99.6%
学校給食費	418,922	398,576	0	20,346	95.1%
合計	4,375,821	3,358,132	712,032	305,657	76.7%

予算現額43億7,582万1千円に対し、支出済額33億5,813万2千円で執行率76.7%である。

◎教育総務費 6億2,692万円 執行率46.3% (翌年度繰越額6億7,248万2千円)

支出済額の主なものは

事務局費 2億1,825万5千円 執行率97.8%

人件費1億4,508万8千円(給料、職員手当等、共済費)、負担金補助及び交付金6,056万8千円(ふえふき文化・スポーツ振興財団人件費補助金等)他

義務教育費 2億1,446万2千円 執行率97.1% (翌年度繰越額163万2千円)

人件費1億1,422万3千円(給料、職員手当等、共済費、賃金)、備品購入費3,955万3千円(中学校教育用パソコン等備品購入等)他

教育委員会施設整備事業費 1億9,160万3千円 執行率21.1% (翌年度繰越額6億7,085万円)

工事請負費1億1,702万6千円(石和北小学校外壁等改修工事等)他

◎小学校費 4億6,137万5千円 執行率92.5% (翌年度繰越額1,100万円)

支出済額の主なものは

小学校総務費 1億5,108万6千円 執行率97.4%

人件費2,044万4千円(給料、職員手当等、共済費)、賃金7,494万7千円(臨時職員賃金等)、需用費711万3千円(各小学校指導書購入等)、扶助費3,476万1千円(就学援助費)

小学校管理費 1億2,876万3千円 執行率92.8%

需用費8,878万2千円(光熱水費、事務用消耗品等)、委託料1,741万8千円(警備、清掃委託等)、役務費945万円(電話料等)

小学校教育振興費 9,545万3千円 執行率95.2%

需用費4,853万9千円(学校教材消耗品等)、使用料及び賃借料1,097万3千円(校外学習バス借上料等)、備品購入費2,203万2千円(楽器、図書購入等)

小学校施設整備費 8,607万4千円 執行率82.2% (翌年度繰越額1,100万円)

需用費2,167万9千円(御坂西小学校受水槽ポンプ取替え等)、工事請負費4,264万3千円(芦川小学校改修工事等)他

◎中学校費 8億8,983万6千円 執行率80.7% (翌年度繰越額2,555万円)

支出済額の主なものは

中学校総務費 9,905万円 執行率95.5%

賃金2,953万円(臨時職員賃金等)、扶助費3,729万円(就学援助費)他

中学校教育振興費 7,333万3千円 執行率97.5%

需用費3,592万3千円（学校教材消耗品等）、使用料及び賃借料1,170万9千円（校外学習バス借上げ料等）、備品購入費1,471万4千円（楽器、図書購入等）他

中学校施設整備費 6億5,617万4千円 執行率76.6%（翌年度繰越額2,555万円）

使用料及び賃借料1億321万5千円（一宮中学校仮設校舎整備）、工事請負費5億1,011万3千円（一宮中学校改築耐震補強改修工事等）他

◎社会教育費 5億8,064万3千円 執行率96.9%（翌年度繰越額300万円）

支出済額の主なものは

社会教育費 9,271万4千円 執行率99.5%

人件費5,917万4千円（報酬、給料、職員手当等、共済費）、賃金1,447万5千円（臨時職員賃金）他

図書館費 1億1,945万8千円 執行率97.6%

人件費4,918万2千円（給料、職員手当等、共済費）、賃金3,678万5千円（臨時職員賃金）、備品購入費2,066万4千円（図書購入等）他

青少年育成費 3,029万7千円 執行率91.3%

賃金1,334万9千円（臨時職員賃金）、委託料1,031万5千円（放課後等学校支援事業委託料）、負担金補助及び交付金437万3千円（青少年育成推進協議会補助金等）他

文化財保護費 1億7,241万1千円 執行率97.6%

人件費5,119万円（報酬、給料、職員手当等、共済費）、賃金1,583万3千円（臨時職員賃金等）、公有財産購入費2,525万7千円（甲斐国分尼寺跡土地代金）、補償補填及び賠償金5,172万2千円（甲斐国分尼寺跡果樹・工作物補償料等）他

社会教育施設費 1億5,374万1千円 執行率97.7%

賃金1,651万5千円（臨時職員賃金等）、需用費1,565万3千円（八代総合会館外光熱水費等）、委託料1億760万1千円（スコレーセンター・パリオ、いちのみや桃の里ふれあい文化館指定管理委託料等）、負担金補助及び交付金1,031万5千円（釈迦堂遺跡博物館分担金等）他

社会教育施設整備費 1,202万1千円 執行率72.8%（翌年度繰越額300万円）

需用費741万6千円（境川総合会館火災報知設備改修工事等）、工事請負費420万2千円（笛吹市学びの杜みさかエアコン増設工事等）

◎保健体育費 4億78万1千円 執行率99.6%

支出済額の主なものは

保健体育総務費 2,606万4千円 執行率99.4%

報酬261万6千円（体育指導委員報酬等）、負担金補助及び交付金1,877万3千円（体育協会、スポーツ少年団、みさか桃の花まつり全国ゲートボール大会補助金等）他

体育施設費 3億6,465万8千円 執行率99.6%

委託料8,346万3千円（石和体育施設、いちのみや桃の里スポーツ公園指定管理料等）他

◎学校給食費 3億9,857万6千円 執行率95.1%

支出済額の主なものは

学校給食費 3億1,924万9千円 執行率98.4%

人件費1億2,368万3千円（給料、職員手当等、共済費）、賃金9,886万9千円（臨時職員賃金等）、需用費6,573万9千円（給食共同調理場及び学校給食センター光熱水費、消耗品等）他

学校給食調理施設整備費 7,932万7千円 執行率83.9%

工事請負費5,443万3千円（笛吹市一宮学校給食センター建設工事（外構）等）、備品購入費1,193万9千円（笛吹市一宮学校給食施設設置事業（配送トラック））他

第11款 災害復旧費

(単位：千円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農林水産施設災害復旧費		4	0	0	4	0.0%
公共土木施設災害復旧費		25,148	15,780	8,995	373	62.7%
合 計		25,152	15,780	8,995	377	62.7%

第12款 公 債 費

(単位：千円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公 債 費		3,904,183	3,743,571	0	160,612	95.9%

予算現額39億418万3千円に対し、支出済額37億4,357万1千円で執行率95.9%である。

元金の償還 32億4,739万1千円（地方債償還元金）

利子の償還 4億9,618万円（地方債償還利子、一時借入金利子）

第13款 諸 支 出 金

(単位：千円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
普通財産取得費		1	0	0	1	0.0%
基金費		1,440,276	1,440,271	0	5	100.0%
合 計		1,440,277	1,440,271	0	6	100.0%

予算現額14億4,027万7千円に対し、支出済額14億4,027万1千円で執行率100%である。

◎基金費 14億4,027万1千円 執行率100%

支出済額の主なものは

積立金14億3,944万9千円（公共施設整備等基金積立金、財政調整基金積立金等）、繰出金82万2千円（土地開発基金繰出金）である。

第14款 予 備 費

(単位：千円)

年 度	当初予算額	補正予算額	予備費流用額	予算現額	不用額
23	20,000	0	△ 2,870	17,130	17,130

当初予算額2,000万円に対し、予備費からの流用額287万円で、予算現額及び不用額は1,713万円である。流用状況は次のとおりである。

予 備 費 流 用 状 況

(単位：千円)

科 目 名	流 用 額	流 用 内 容
総務費・徴税費・賦課徴収費・償還金利子及び割引料	2,000	確定申告による市県民税の還付金 法人市民税額の確定による還付金
衛生費・環境対策費・衛生事業費・需用費	50	放射線量測定事業における放射線量測定器設置台購入費
衛生費・環境対策費・衛生事業費・備品購入費	820	放射線量測定事業における放射線量測定器購入費

【 審査意見 】

一般会計

平成 23 年度一般会計の決算状況は、歳入総額 339 億 8,215 万円、歳出総額 321 億 3,873 万円で形式収支は 18 億 4,342 万円であり、翌年度へ繰り越すべき繰越事業費充当財源 6 億 5,843 万円を差引いた実質収支額は 11 億 8,499 万円と、大幅な黒字決算となった。

歳入については、前年度より 4 億 6,607 万円の増であり、主なものは地方交付税が 4 億 7,125 万円、繰越金 4 億 7,759 万円等が増加している。

また、自主財源の根幹である市税は 87 億 6,749 万円で、昨年度より 2 億 7,950 万円ほど減少しており、収入済額全体の 25.8%を占めている。

依存財源の主である地方交付税は、97 億 6,928 万円で、昨年度の最高額を更新して、全体の 28.7%を占めている。

また、市債については、44 億 2,724 万円で、その内、臨時財政対策債が 16 億 614 万円含まれており、全体の 13.0%を占めている。

歳出については、前年度より 6 億 6,728 万円の増であり、土木費 6 億 2,308 万円、民生費 5 億 9,857 万円、農林水産業費 2 億 7,312 万円、消防費 1 億 6,622 万円などが増加している。

性質別に比較すると、扶助費 2 億 3,924 万円、補助費等 4 億 6,567 万円、公債費 9,323 万円、普通建設事業費 11 億 3,756 万円の増であった。扶助費については、子ども手当、子供すこやか医療費助成事業の増、補助費等は芦川地区を除く簡易水道を水道事業に会計に移管したため繰出金が補助金に変わったため、公債費は、合併特例債及び臨時財政対策債の元利償還金の増、普通建設事業費は、砂原橋架替事業、八代ふるさと公園整備事業、石和温泉駅周辺整備事業、防災行政無線デジタル統合工事等の増である。

また、繰出金は 2 億 1,014 万円の減となった。

次に、平成 22 年度決算審査の折に指摘・要望した事項

①「税及び料金の収納率の向上」について

各部課等が連携をし、さまざまな滞納対策など、滞納額の縮減に向け真剣に取り組み、いくつかの税・料・負担金については減少の傾向にあるが、依然として、数字的には厳しい状況である。

このため、歳入においては、市税及び料金等の未収入額が多額になっている。

特に料金・負担金については、負担の公平の原則に立ち、貴重な財源確保のため、明確な基準を設け、徴収体制の強化と新たな諸施策や効果的な徴収手法を検討し、滞納縮減に努めるとともに、不納欠損処分においても適切且つ厳正な取扱いをすること。

今後も自主財源確保に向けたこれまで以上の、さらなる努力と工夫をし、市の総合計画の実現に向けた、着実な進展を期待するものである。

②今後の各種諸事業等の執行について

大きなプロジェクト計画も順次進められてきているが、歳入については、国の施策による補助金・交付金等の減少、益々長引く景気低迷の影響による市税等の税収の低下が予想される。

歳出においては、震災復興優先によるさまざまな材料不足等の影響による工事等の遅れが心配される。

また、少子高齢化、社会保障費の増加、福祉、教育、環境など、市民生活関連施策への対応と、扶助費や公債費など義務的経費の増嵩など、まだまだ厳しい財政運営となることも予想される。

そのためにも、昨年度以上に、組織体制をしっかりと整え、慎重に協議をし、職員自らが市民の目線に立ち、「市民第一主義」を念頭に、市民ニーズを的確に把握して、施策の必要性、優先順位を厳しく選択し、不要、不急の事業が優先することが無いよう、限られた財源を効率的且つ効果的な配分を行い、さらなる行財政改革推進を求めるものである。

なお、審査の過程でこれからの幾つかの課題として検討を要することが見受けられたので、将来に備えるため、次の事項についての取り組みを望むものである。

1 行政評価の推進について

事務事業評価及び施策評価による、各種事業の費用対効果の検証及び、各種事業の目標の明確化を図り、事業の必要性や予算が有効に使われたか検証し、より「選択と集中」を徹底し、不要と思われる事業については積極的に改善・廃止等を行い、事業評価の推進と事務事業の改革に努めること。

2 市債の効果・効率的な資金調達の窓口の多様化について

財政状況及び事業計画による市債の発行、特に民間での引き受けの額が近年大幅に増加傾向にある。

こうした状況の中で、本市の大型プロジェクト等における市債の資金調達についても、従来の取引先にとらわれない、引き受け窓口等の多様化を早急に検討し、幅広い視野で、効果・効率的で有利な金利での調達ができる体制の構築を図ること。

3 市税及び料金等の徴収率の向上について

平成 23 年度末の一般会計において市税及び料金の収入未済額は職員の努力の成果により、昨年度に比べ約 2 億円減の 19 億円になっている。

市税においては、市の歳入の根幹をなす重要なものであるが、都市計画税については、今後 3 年間延長し平成 26 年度まで徴収をしないことになった。

重要な財源が 3 年間延長して徴収できないことも踏まえ、公平性の観点からも、明確な基準を速やかに検討し、関係法令に基づいた収納体制を強化し、収納率向上対策に取り組むことが重要である。

また、料金については、保育料、学童保育料、住宅使用料、笛吹畑かん受益者負担金等などであるが、特に料については、債権の消滅時効の期間や時効援用の要否について、職員のスキルアップを図り、効率的・効果的な徴収に努め、滞納処分の積極的な方法について検討すること。

また、一般会計において、不納欠損額は昨年度より 1 億 7,206 万円少ない、3 億 3,781 万円である。

不納欠損処分については、法的に定められていることではあるが、時効完成による不納欠損処分を行うことのないように務め、市民の納税意欲を低下させないように、今まで以上に不納欠損額の縮減に努めること。

4 随意契約、委託業務契約について

随意契約はあくまでも、一般競争入札の原則に対する特例であることを、念頭におき、安易に業者を決定することがないように、随意契約の意味を充分理解して、計画的な事務処理と契約理由が明確且つ法に沿い適正であるか、積算金額が適切なものであるかを検証すること。

また、委託業務についても、できる限り競争原理を働かせ、契約担当の通知等を遵守し、適切な契約手続を執行するように務めること。

5 工事の変更契約について

工事の変更契約が多くなっている、不可抗力の場合については、仕方がないと思うが、現場の周辺状況、地下埋設物の状況把握をし、地権者や近隣住民並びに地区関係者等には、工事内容について十分に理解できる説明を行って、極力変更等のないよう努めること。

6 指定管理者制度の検証について

指定管理者制度は、行政改革の一環として導入されているが、市民サービスの

向上や経費の削減など、目的に沿って業務が行なわれているか、さらには、指定管理料の算定根拠について詳細に検討し、現場にも何度も足を運び施設内のチェック等を行い、市民にとってこの制度が利益となるように努めること。

特に、指定管理者導入時は施設内や施設周りの清掃や草刈を徹底していたが、年が経つうちに、雑な管理になっている所が見受けられた。

施設の管理は清掃・草刈等も含め徹底させるようにして、施設への立ち入り検査も随時行い、近所からの苦情等もなく、市民が気持ちよく利用出来る施設の運営について、しっかりした管理体制をさせること。

また、指定管理者には、協定書に定められた報告書類の提出等、適正な事務処理が行われるよう指導の徹底を図り、指定管理料を年 2 回に分けて払っているところについては、支払方法についても複数回にするように検討願いたい。

7 災害等に対する危機管理体制の強化について

今年 7 月中旬に九州北部豪雨という、これまでに経験したことのない大雨が発生し、大勢の方々の尊い命が奪われました。

このような、突発的な集中豪雨や長雨による河川の氾濫及び道路の冠水や土砂災害、近い将来には大規模な地震の発生並びに富士山の噴火の可能性も予測されている。

このように、数種類の災害が同時に発生した場合であっても、平素の対策や訓練などを行い、市民の生命・財産を守るためにも、即応できる危機管理体制の万全の体制を図られたい。

常備消防においても、いまだ県下平均充足率よりやや低い充足率となっている、高度な技術、装備を十分に発揮することができる体制の整備に努められたい。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

予 算 現 額	84億3,390万2千円
歳 入 額	85億8,290万円
歳 出 額	82億6,378万8千円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	3億1,911万2千円

国民健康保険特別会計の歳入決算額85億8,290万円に対し歳出決算額82億6,378万8千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況

(単位：千円)

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	
歳 入	国民健康保険税	2,263,300	2,313,088
	使用料及び手数料	1,301	1,643
	国庫支出金	2,299,519	2,391,108
	療養給付費交付金	188,796	188,796
	前期高齢者交付金	1,375,485	1,375,485
	県支出金	413,404	413,404
	共同事業交付金	940,226	940,227
	財産収入	274	274
	繰入金	593,183	592,391
	繰越金	324,096	324,096
	諸収入	34,318	42,388
	合 計	8,433,902	8,582,900
科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	
歳 出	総務費	121,042	119,944
	保険給付費	5,584,586	5,466,216
	後期高齢者支援金等	1,050,758	1,050,683
	前期高齢者納付金等	3,120	3,120
	老人保健拠出金	1,937	1,936
	介護納付金	501,012	501,012
	共同事業拠出金	940,568	940,557
	保健事業費	85,383	79,133
	基金積立金	274	274
	公債費	20,274	20,273
	諸支出金	81,960	80,640
	予備費	42,988	0
合 計	8,433,902	8,263,788	
歳入歳出差引額		319,112	

歳入決算額の主なものは、国民健康保険税23億1,308万8千円、国庫支出金23億9,110万8千円、前期高齢者交付金13億7,548万5千円、共同事業交付金9億4,022万7千円などである。

その内国民健康保険税の内訳は、一般被保険者国民健康保険税22億401万8千円、退職者等国民健康保険税1億907万円であり、国庫支出金の主なものは、療養給付費等国庫負担金17億7,655万1千円、財政調整交付金5億5,692万1千円であり、繰入金は一般会計からの繰入金である。

歳出決算額の主なものは、保険給付費54億6,621万6千円、後期高齢者支援金等10億5,068万3千円、介護納付金5億101万2千円などである。

その内保険給付費の主なものは、療養諸費48億8,859万1千円、高額療養費5億2,989万1千円などである。

国民健康保険税徴収状況

(単位：千円)

区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (C/B)
一般被保険者	医療給付費分						
	現年度課税分	1,420,881	1,582,268	1,437,187	588	144,493	90.8%
	滞納繰越分	109,144	765,704	109,145	136,424	520,135	14.3%
	計	1,530,025	2,347,972	1,546,332	137,012	664,628	65.9%
	後期高齢者支援分						
	現年度課税分	433,381	486,496	440,660	184	45,652	90.6%
	滞納繰越分	22,685	118,455	22,686	6,688	89,081	19.2%
	計	456,066	604,951	463,346	6,872	134,733	76.6%
	介護納付金分						
現年度課税分	178,046	201,843	179,922	144	21,777	89.1%	
滞納繰越分	14,417	105,075	14,418	19,588	71,069	13.7%	
計	192,463	306,918	194,340	19,732	92,846	63.3%	
小計		2,178,554	3,259,841	2,204,018	163,616	892,207	67.6%
退職被保険者等	医療給付費分						
	現年度課税分	52,185	68,948	67,362	0	1,586	97.7%
	滞納繰越分	2,830	18,567	2,831	2,177	13,559	15.2%
	計	55,015	87,515	70,193	2,177	15,145	80.2%
	後期高齢者支援分						
	現年度課税分	15,781	21,271	20,788	0	483	97.7%
	滞納繰越分	318	1,372	318	65	989	23.2%
	計	16,099	22,643	21,106	65	1,472	93.2%
	介護納付金分						
現年度課税分	13,076	17,624	17,214	0	410	97.7%	
滞納繰越分	556	3,007	557	221	2,229	18.5%	
計	13,632	20,631	17,771	221	2,639	86.1%	
小計		84,746	130,789	109,070	2,463	19,256	83.4%
合計		2,263,300	3,390,630	2,313,088	166,079	911,463	68.2%

現年課税分	2,113,350	2,378,450	2,163,133	916	214,401	90.9%
滞納繰越分	149,950	1,012,180	149,955	165,163	697,062	14.8%

国民健康保険税の収入未済額は、9億1,146万3千円であり、その内訳は、一般被保険者国民健康保険税8億9,220万7千円、退職被保険者等国民健康保険税1,925万6千円である。

年間医療費の状況は、次表のとおりである。

年 間 医 療 費 の 状 況

区 分	年間平均被保険者 (A) 人	年間総医療費 (B) 千円	年間1人当たり医療費 (B) / (A) 円
一 般	22,815	5,186,779	227,341
退 職	694	209,652	302,092
計	23,509	5,396,431	229,547

年度末現在の国民健康保険加入者状況

区 分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
加入世帯数(年度末現在)	12,362	12,344	12,454
被保険者数(年度末現在)	23,232	23,612	24,046
1世帯当たり保険税 現年課税分確定額	192,400	191,906	195,260
被保険者1人当たり 保険税現年課税分	102,379	100,325	101,130
被保険者1人当たり保険給付費	232,516	215,131	210,795

不 納 欠 損 事 由 別 状 況

(単位：千円)

区 分	平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	即時・消滅時効		即時・消滅時効		消滅時効	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般被保険者医療給付費滞 納繰越分・現年度分		137,012		135,885		47,488
一般被保険者後期支援金滞 納繰越分・現年度分		6,872		7,547		96
一般被保険者介護給付金滞 納繰越分・現年度分		19,733		17,523		4,471
退職被保険者等医療給付費 滞納繰越分・現年分		2,177		3,774		680
退職被保険者後期支援金滞 納繰越分・現年度分		65		214		0
退職被保険者等介護給付金 滞納繰越分・現年度分		221		687		99
合 計	6,121	166,080	7,556	165,630	3,241	52,834

【 審 査 意 見 】

国民健康保険特別会計の歳入決算額85億8,290万円に対し、歳出決算額82億6,378万8千円である。

国民健康保険税については、調定額から収入済額と不納欠損額を引いた収入未済額が、9億1,146万3千円で調定額の26.8%を占め、前年度より1億859万円余り減少した。

なお、徴収率は現年課税分90.9%、滞納繰越分14.8%であり、時効により不納欠損になったものは、6,121件で1億6,608万円であった。

滞納繰越し額については、職員の努力により昨年度、一昨年度を合わせると約2億円近く減少しているが、未収金額の増加は、国民健康保険の健全な運営を妨げる大きな要因となるものであるとともに、負担の公平性の面からも認められるものではない。

今まで以上に滞納世帯に対しては、明確な基準を設け厳正なる対応をおこなうべく滞納整理対策を講じ、収入未済額の縮減に向けより一層の徴収努力を図られたい。

また、国民健康保険の健全な運営に向けて、今後とも関係部局と連携した健康づくり事業への取り組みを積極的に推進し、保険給付費の抑制に努めるとともに、不測の事態に備えて、国民健康保険財政調整基金の必要額の確保に努められたい。

(2) 介護保険特別会計

予 算 現 額	48億7,393万5千円
歳 入 額	48億7,541万5千円
歳 出 額	48億5,771万1千円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	1,770万4千円

介護保険特別会計の歳入決算額48億7,541万5千円に対し歳出決算額48億5,771万1千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	保 険 料	875,312	877,713
	使用料及び手数料	200	150
	国 庫 支 出 金	1,106,542	1,114,054
	支 払 基 金 交 付 金	1,403,750	1,394,105
	県 支 出 金	683,545	684,695
	財 産 収 入	11	10
	繰 入 金	756,357	756,358
	繰 越 金	48,217	48,217
	諸 収 入	1	113
	合 計	4,873,935	4,875,415
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	141,279	137,129
	保 険 給 付 費	4,616,008	4,609,799
	基 金 積 立 金	12	10
	地 域 支 援 事 業 費	86,219	84,045
	公 債 費	6,334	6,333
	諸 支 出 金	23,885	20,395
	予 備 費	198	0
	合 計	4,873,935	4,857,711
歳入歳出差引額			17,704

歳入決算の主なものは、支払基金交付金13億9,410万5千円、国庫支出金11億1,405万4千円、保険料8億7,771万3千円、繰入金7億5,635万8千円、県支出金6億8,469万5千円などである。

その内、国庫支出金の内訳は保険給付費国庫負担金8億2,357万7千円、保険給付費国庫補助金2億8,976万9千円で、繰入金は一般会計繰入金7億3,565万4千円、基金繰入金2,070万4千円（介護保険課基金繰入金1,734万9千円、介護従事者処遇改善臨時特例基金335万5千円）である。

歳出決算額の主なものは、保険給付費46億979万9千円で、全体の94.9%を占めている。

保険給付費の内訳は、介護サービス費41億8,008万円、介護予防サービス費1億3,661万円、特定入所者介護サービス費1億9,568万1千円、高額医療合算介護サービス費795万3千円などである。

介 護 保 険 料 徴 収 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	還付 予定額	徴収率 (C/B)
現年度分特別 徴収保険料	794,892	805,152	806,228	0	△ 1,076	1,076	100.1%
現年度分普通 徴収保険料	76,920	88,010	67,788	0	20,223	151	77.0%
滞納繰越分 保険料	3,500	39,135	3,697	16,474	18,964	19	9.4%
合 計	875,312	932,297	877,713	16,474	38,111	1,246	94.1%

介護保険料の調定額は、第1号被保険者保険料9億3,229万7千円である。

調定額から収入済額と不納欠損額を引いた収入未済額は、3,811万1千円となっている。

徴収率は、現年度分特別徴収保険料100.1%、現年度分普通徴収保険料77.0%、滞納繰越分保険料9.4%で全体では94.1%である。

現年度分特別徴収保険料107万6千円と現年度普通徴収保険料15万1千円と滞納繰越分保険料1万9千円が、過誤納付で還付予定であり、滞納額は現年度普通徴収保険料2,007万2千円と滞納繰越分保険料1,894万5千円で、合計3,901万7千円である。

不納欠損処分は、2,247件で1,647万4千円であり理由は全て時効によるものである。

不納欠損の状況は、次表のとおりである。

不 納 欠 損 事 由 別 状 況

第1号被保険者滞納繰越分保険料

(単位：件、千円)

区 分	消 滅 時 効		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額
平 成 2 3 年 度	2,247	16,474	2,247	16,474
平 成 2 2 年 度	2,164	14,601	2,164	14,601
平 成 2 1 年 度	1,873	12,342	1,873	12,342
平 成 2 0 年 度	1,665	10,851	1,665	10,851

年間介護給付費の状況等は、次表のとおりである。

年 間 介 護 給 付 費 の 状 況 等

区 分	年度末 認定者	年間平均受給者数 (A) 人	年間総介護給付費 (B) 千円	年間1人当たり 介護給付費 (B/A) 円
在 宅	/	1,606	2,694,980	1,678,070
施 設		560	1,914,819	3,419,320
合 計	2,758	2,166	4,609,799	2,128,254

年間介護給付費の状況は、平成22年度と比較すると年度末認定者が91人増となり2,758人であり、年間1人当たりの介護給付費は、在宅が13万4千円(8.7%)の増、施設が4万1千円(1.2%)の減である。

第1号被保険者の状況は、次表のとおりである。

第1号被保険者の状況

(単位：人、円)

区 分	第1号被保険者数 (年度末現在)	第1号被保険者1人当たり 保険料現年度分調定額	第1号被保険者1人当たり 保険給付費
平成23年度	17,399	51,334	264,946
平成22年度	16,972	51,182	253,336
平成21年度	16,811	50,781	244,726
平成20年度	16,572	46,304	237,363

【 審 査 意 見 】

介護保険特別会計の歳入決算額48億7,541万5千円に対し歳出決算額48億5,771万1千円であり、歳入歳出差引残額は1,770万4千円となった。

未収金から還付分を除いた保険料の滞納額は3,901万7千円である。

また、不納欠損処分は2,247件で1,647万4千円であった。年々不納欠損額が増えて来ている、公平な保険料負担と介護保険事業の安定継続のためにも、保険料の収納率向上と不納欠損額の縮減をより一層努められたい。

(3) 介護サービス特別会計

予 算 現 額	1, 8 3 9 万 2 千 円
歳 入 額	1, 8 5 2 万 4 千 円
歳 出 額	1, 4 2 8 万 円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	4 2 4 万 4 千 円

介護サービス特別会計の歳入決算額1,852万4千円に対し歳出決算額1,428万円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位： 千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	サ ー ビ ス 収 入	15, 131	15, 263
	諸 収 入	1	0
	繰 越 金	3, 260	3, 261
	合 計	18, 392	18, 524
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	6, 402	6, 373
	事 業 費	8, 282	7, 907
	予 備 費	3, 708	0
	合 計	18, 392	14, 280
歳入歳出差引額			4, 244

歳入決算額の主なものは、サービス収入費1,526万3千円で、居宅支援サービス計画費収入である。

歳出決算額の主なものは、事業費790万7千円で、居宅介護支援事業である。

【 審 査 意 見 】

介護サービス特別会計の収入決算額1,852万4千円に対し歳出決算額1,428万円であり、歳入歳出差引残額は424万4千円となった。

介護予防サービスは、要支援1.2の方が要介護状態にならないよう、自立した生活を続けられるように利用するものであることから、各種サービス事業の成果の検証等を行い、予防プランの評価、見直し等を徹底するなどし、その方に合った介護サービスの提供を行い、十分な成果が得られ介護保険料の上昇を防ぐ為にも、今後とも積極的な取り組みを行うことが望まれる。

(4) 後期高齢者医療特別会計

予	算	現	額	11億7,573万3千円
歳		入	額	11億7,408万9千円
歳		出	額	11億7,280万8千円
歳	入	歳	出	差
			引	残
				額
				128万1千円

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額11億7,408万9千円に対し歳出決算額11億7,280万8千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	後期高齢者医療 保 険 料	398,663	397,086
	使用料及び手数料	160	133
	繰 入 金	773,688	773,688
	繰 越 金	2,418	2,419
	諸 収 入	804	763
	合 計	1,175,733	1,174,089
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	24,863	24,393
	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,149,676	1,147,651
	諸 支 出 金	803	764
	予 備 費	391	0
	合 計	1,175,733	1,172,808
歳入歳出差引額			1,281

歳入決算額の主なものは、繰入金（一般会計）7億7,368万8千円、後期高齢者医療保険料3億9,708万6千円などである。

その内、一般会計繰入金の内訳は保険基盤安定基金繰入金1億2,863万円、医療給付費繰入金5億8,287万5千円、広域連合事務費負担繰入金3,703万6千円、職員給与等繰入金2,509万4千円である。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金11億4,765万1千円で全体の97.9%を占めている。

年間医療費の状況は、次表のとおりである。

年 間 医 療 費 の 状 況

区 分	年間平均受給者数 (A) 人	年間総医療費 (B) 円	年間1人当たり医療費 (B) / (A) 円
平成23年度	8,950	7,609,794	850,256

後 期 高 齢 者 医 療 制 度 の 状 況

(単位：人)

	75歳以上	65歳～75歳未満	合 計
被 保 険 者 数	8,823	222	9,045

※ 被保険者数は、平成24年4月1日現在

保 険 料 収 納 状 況 (収納率)

(単位：%)

	特別徴収	普通徴収	収納率
現 年 度	100.00	98.28	99.35
過 年 度			40.92

保 険 料 未 納 状 況

	未納件数 (件)	未 納 額 (円)
保 険 料 未 納 者	613	8,263,530

保 険 料 軽 減 措 置 の 状 況

	軽減者数 (人)	軽減者割合 (%)
9割、8.5割軽減者	3,473	36
5割軽減者	290	3
2割軽減者	638	7
5割軽減の被扶養者	1,485	15
合 計	5,886	61

※ 1人当たりの均等割額、38,710円 (平成24年6月1日現在)

【 審 査 意 見 】

後期高齢者医療特別会計の収入決算額11億7,408万9千円に対し歳出決算額11億7,280万8千円であり、歳入歳出差引残額は128万1千円となった。

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者一人一人が被保険者となり、「個人単位で」保険料が計算され、負担割合は、公費(5割)、現役世代(4割)、本人(1割)となって、負担しあう制度である。

滞納額も昨年度より約140万円ほど減少しているが、後期高齢者医療制度を支える重要な財源である保険料なので、今後とも滞納者に対しては、負担の公平性の確保の面からも、徹底した滞納整理対策を講じたり、相談にいつでも気兼ねなく応じられる体制の整備をして、収入未済額の縮減に向けた、より一層の徴収努力を図りたい。

また、後期高齢者医療の健全な運営に向けて、保健福祉等の関係部局と連携した、高齢者がいつまでも元気で暮らせる、健康づくり事業等への積極的な取り組みを行なわれない。

(5) 公共下水道特別会計

予 算 現 額	29億 368万9千円
歳 入 額	27億9,261万8千円
歳 出 額	26億5,336万5千円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	1億3,925万3千円

公共下水道特別会計の歳入決算額は、27億9,261万8千円、歳出決算額26億5,336万5千円である。
 総計の歳入歳出差引残額（形式収支）1億3,925万3千円から繰越事業費に充当する翌年度への繰越財源1,128万5千円（繰越財源のため千円未満切上げ）を控除した実質収支は、1億2,796万8千円の黒字となっている。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況

（単位：千円）

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分担金及び負担金	76,106
	使用料及び手数料	540,997
	国庫支出金	105,638
	繰入金	1,792,903
	繰越金	88,308
	諸収入	1,666
	市債	187,000
	合 計	2,903,689
科 目	予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総務費	142,488
	下水道事業費	699,422
	公債費	1,811,455
	予備費	0
	合 計	2,903,689
歳入歳出差引額		139,253

歳入決算額の主なものは、繰入金17億9,290万3千円（一般会計繰入金、一般会計負担金）、市債1億8,700万円（流域下水道事業債、公共下水道事業債）、国庫支出金1億563万7千円、繰越金8,830万8千円などである。

歳出決算額の主なものは、下水道事業費6億9,942万2千円（流域下水道事業費3,169万3千円、公共下水道事業費6億6,773万円）、公債費18億1,145万5千円（元金12億9,275万4千円、利子5億1,870万1千円）である。

建設費の主なものは、工事費2億6,706万1千円、延長3,091mの下水道管渠の布設工事等を行なった。

下水道事業費の翌年度繰越額は、公共下水道事業費の1億2,649万6千円である。

下水道受益者負担金徴収状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (C/B)
現年度分受益者負担金	64,000	71,902	66,884	0	5,018	93.0%
過年度分受益者負担金	3,000	79,029	9,222	33,595	36,212	11.7%
合 計	67,000	150,931	76,106	33,595	41,230	50.4%

下水道受益者負担金の徴収状況は、調定額1億5,093万1千円に対し、収入済額7,610万6千円で、収納率50.4%である。

収納率は、現年度分が93.0%であるのに対し、過年度分は11.7%である。不納欠損額は過年度分が3,359万5千円、収入未済額は4,123万円である。

下水道使用料徴収状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (C/B)
現年度分下水道使用料	500,000	544,973	527,634	0	17,339	96.8%
過年度分下水道使用料	5,000	101,512	11,618	6,872	83,022	11.4%
合 計	505,000	646,485	539,252	6,872	100,361	83.4%

下水道使用料の徴収状況は、調定額6億4,648万5千円に対し、収入済額5億3,925万2千円で、収納率83.4%である。

収納率は、現年度分が96.8%であるのに対し、過年度分は11.4%である。不納欠損額は687万2千円で、収入未済額は1億36万1千円である。

当年度末における公共下水道の普及状況は、次表のとおりである。

公共下水道普及状況

区 分		単位	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	増減 (23-22)
処理区域面積		ha	1,941	1,929	1,912	1,817	12
行政人口 (A)		人	71,239	71,311	71,166	71,438	△ 72
処理区内人口 (B)		人	42,011	41,818	41,440	41,666	193
処理区内水洗化人口 (C)		人	34,761	33,384	31,843	30,643	1,377
処理区内世帯数	公共枡設置数	戸	14,990	14,496	14,383	14,176	494
	契約予定数	戸	14,990	14,496	14,383	14,176	494
処理区内水洗化世帯数	公共枡設置数	戸	11,298	10,893	10,455	10,169	405
	契約予定数	戸	11,298	10,893	10,455	10,169	405
普及率「人口」(B/A)		%	59.0	58.6	58.2	58.3	0.4
水洗化率(C/B)		%	82.7	79.8	76.8	73.5	2.9
供給単価		円	115.1	127.5	111.5	109.1	△ 12.4

※ 普及率「人口」＝処理区域内人口÷行政人口×100

※ 水洗化率＝処理区域内水洗化人口÷処理区域内人口×100

【 審 査 意 見 】

公共下水道特別会計の歳入決算額27億9,261万8千円に対し歳出決算額26億5,336万5千円である。

公共下水道特別会計においては、市債や繰入金、国庫支出金等の依存財源が歳入全体の74.7%を占め、それらを財源として下水道整備事業を含めた事業運営を行なっている構造は依然として変わっていない。

このため、歳出の68.3%を公債費が占める状態であるとともに、一般会計からの多額の繰入金は、歳入の64.2%を占め一般会計における財政運営にも大きな影響を及ぼしているのが現状である。

また、下水道事業については、昨年度に比べ、普及率は0.4%、水洗化率は2.9%と昨年度と同様に少しずつではあるが上がってきている。一方で、下水道事業本来の目的である、公共用水域の水質保全の達成のために積極的な加入促進が望まれるところである。

なお、下水道受益者負担金及び使用料に、決算年度末現在で合計1億4,159万1千円の収入未済額がある。

職員の努力により、年々滞納額が減少傾向にあるが、自主財源が乏しい状況の中、受益者負担金、下水道使用料の重要な下水道事業の財源の確保をするためにも、時効の中断や不能欠損の取扱については慎重に行ない、収入未済額の縮減を図るための滞納対策を講じ、なお一層のコスト削減に努めるための検討を公営企業部内でも早急に講じられたい。

また、これからの下水道事業計画の遂行にあたっては、市の健全な財政運営のため、長期財政計画との整合性を持ち、費用対効果の面からも効率的な整備推進を図るとともに、快適な市民生活のため引き続き努力するよう望むものである。

(6) 農業集落排水特別会計

予 算 現 額	6, 3 9 3 万 9 千 円
歳 入 額	6, 5 6 9 万 2 千 円
歳 出 額	5, 9 3 5 万 4 千 円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	6 3 3 万 8 千 円

農業集落排水特別会計の歳入決算額は、6,569万2千円、歳出決算額5,935万4千円である。実質収支額は633万8千円の黒字となっている。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分 担 金 及 び 負 担 金	1	100
	使 用 料 及 び 手 数 料	7, 202	8, 858
	繰 入 金	53, 516	53, 516
	繰 越 金	3, 219	3, 218
	諸 収 入	1	0
	合 計	63, 939	65, 692
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	234	195
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	21, 602	17, 057
	公 債 費	42, 103	42, 102
	合 計	63, 939	59, 354
歳入歳出差引額			6, 338

歳入決算額の主なものは、繰入金5,351万6千円（一般会計繰入金）である。

歳出決算額の主なものは、公債費4,210万2千円（元金3,324万3千円、利子885万9千円）と、農業集落排水事業費の施設管理費1,705万7千円である。

【 審 査 意 見 】

本会計事業は、芦川地区の集落排水事業であり、歳出は排水処理施設の維持管理、起債の償還が歳出総額の70.9%を占めている。

効率的な施設の維持管理により、繰入金の削減に努め、使用料の収入未済金が昨年度より16万円ほど少ない24万円程になっている、公平性の面からも収納対策を早急に講じられたい。

(7) 簡易水道特別会計

予	算	現	額	3,796万1千円
歳		入	額	3,776万5千円
歳		出	額	2,824万円
歳	入	歳	出	差
			引	残
				額
				952万5千円

簡易水道事業は本年度から芦川地区のみで行なっている事業である。
簡易水道特別会計の歳入決算額3,776万5千円に対し歳出決算額2,824万円である。
実質収支額は952万5千円の黒字となっている。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分担金及び負担金	0	0
	使用料及び手数料	3,044	3,404
	国庫支出金	0	0
	繰入金	12,903	12,903
	繰越金	12,554	12,554
	諸収入	9,460	8,904
	市債	0	0
	合 計	37,961	37,765
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総務費	10,244	10,244
	水道費	23,045	13,772
	公債費	4,225	4,224
	予備費	447	0
	合 計	37,961	28,240
歳入歳出差引額			9,525

歳入決算の主なものは、使用料及び手数料340万4千円（うち水道使用料335万1千円）、繰入金1,290万3千円（一般会計繰入金、一般会計負担金）、繰越金1,255万4千円、諸収入890万4千円（移設補償工事費受託金）などである。

歳出決算の主なものは、水道費1,377万2千円（施設管理費808万3千円、施設建設費568万9千円）、公債費422万4千円（元金301万8千円、利子120万6千円）である。

建設費の主なものは、下水道管連配水管布設替工事384m及び消火栓設置2基（春日居地区）を行なった。

簡易水道使用料徴収状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (C/B)
現年度分水道使用料	3,000	3,361	3,332	0	29	99.1%
過年度分水道使用料	40	32	19	0	13	59.4%
合 計	3,040	3,393	3,351	0	42	98.8%

簡易水道使用料の徴収状況は、調定額339万3千円に対し、収入済額335万1千円で、収納率98.8%である。

収納率は、現年度分が99.1%であるのに対し、過年度分は59.4%である。不納欠損額は無く、収入未済額は4万2千円である。

簡易水道事業状況

区 分	単 位	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	増減 (23-22)
行政区内人口	人	72,199	72,262	72,091	72,333	△ 63
計画給水人口	人	510	26,100	26,287	26,287	△ 25,590
現在給水人口	人	458	22,868	23,195	23,389	△ 22,410
総配水量	m ³	80,133	3,220,724	3,141,306	3,179,072	△ 3,140,591
有収水量	m ³	71,238	2,615,826	2,623,679	2,666,278	△ 2,544,588
有収率	%	89.0	82.0	84.0	84.0	7.0
配水管延長	m	10,301	224,357	223,662	220,689	△ 214,056
1日最大配水量	m ³	287	12,643	11,857	17,562	△ 12,356
1日平均配水量	m ³	195	7,167	7,188	7,304	△ 6,972
給水原価	円	316.6	219.0	213.0	212.2	97.6
供給単価	円	47.04	120.69	104.54	98.87	△ 73.65

【 審 査 意 見 】

本年度については、芦川町以外の一宮、春日居、境川地区が上水道事業に移管されたため、前年度との比較は出来ないが、営業実績は、給水人口458人である。

年間総配水量は、80,133m³で、そのうち、有収水量は71,238m³で有収率89.0%となっている状況である。

配水管の漏水が11%になっているので、老朽管の布設替え等を積極的に行い、漏水等を防ぎ有収率の向上を望むものである。

経営的には、建設費が全体の48.8%を占めている、収入は一般会計からの繰入金で全体の34.2%を占めている状況である。

なお、水道料金の滞納額は4万円あまりとなっている。

簡易水道事業については、本年度より芦川地区のみになっている。

今後各施設の統合、維持管理費の合理的な削減などを行い、職員の経費節減意識の向上等を行なうことが必要である。

(8) 財産区管理会特別会計

ア 総括

平成23年度 財産区歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

会 計 名	予算現額	収入済額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A-B)
黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	11,047	10,929	1,944	8,985
大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	665	666	173	493
稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	6,523	6,513	139	6,374
牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	156	153	50	103
大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	16,061	16,015	428	15,587
崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	2,218	2,208	89	2,119
名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	1,581	1,592	169	1,423
春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	6,425	6,443	847	5,596
兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	283	253	136	117
合 計	44,959	44,772	3,975	40,797

財産区総歳入決算額は、4,477万2千円、総歳出決算額は397万5千円であり、差引残額は4,079万7千円となっている。

イ 黒駒山恩賜県有財産保護財産管理会特別会計

予	算	現	額	1,104万7千円				
歳	入		額	1,092万9千円				
歳	出		額	194万4千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	898万5千円

黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額1,092万9千円、歳出決算額194万4千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	130	124
	財 産 収 入	100	0
	繰 越 金	10,386	10,386
	諸 収 入	431	419
	合 計	11,047	10,929
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	2,484	1,751
	事 業 費	1,743	193
	予 備 費	6,820	0
	合 計	11,047	1,944
歳入歳出差引額			8,985

ウ 大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	66万5千円				
歳	入		額	66万6千円				
歳	出		額	17万3千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	49万3千円

大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額66万6千円、歳出決算額17万3千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	6	8
	繰 越 金	557	557
	諸 収 入	102	101
	合 計	665	666
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	299	116
	事 業 費	306	57
	予 備 費	60	0
	合 計	665	173
歳入歳出差引額			493

エ 稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	652万3千円				
歳	入		額	651万3千円				
歳	出		額	13万9千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	637万4千円

稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額651万3千円、歳出決算額13万9千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分担金及び負担金	90	90
	県 支 出 金	5	4
	財 産 収 入	1	0
	繰 越 金	6,347	6,347
	諸 収 入	80	72
	合 計	6,523	6,513
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	347	139
	事 業 費	590	0
	予 備 費	5,586	0
	合 計	6,523	139
歳入歳出差引額			6,374

オ 牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	15万6千円				
歳	入		額	15万3千円				
歳	出		額	5万円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	10万3千円

牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額15万3千円、歳出決算額5万円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分担金及び負担金	30	30
	県 支 出 金	3	2
	財 産 収 入	1	0
	繰 越 金	77	78
	諸 収 入	45	43
	合 計	156	153
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	101	50
	事 業 費	4	0
	予 備 費	51	0
	合 計	156	50
歳入歳出差引額			103

カ 大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	1,606万1千円				
歳	入		額	1,601万5千円				
歳	出		額	42万8千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	1,558万7千円

大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額1,601万5千円、歳出決算額42万8千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	使用料及び手数料	1	0
	県 支 出 金	476	474
	財 産 収 入	1	0
	繰 越 金	15,385	15,384
	諸 収 入	198	157
	合 計	16,061	16,015
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	714	428
	事 業 費	1,000	0
	予 備 費	14,347	0
	合 計	16,061	428
歳入歳出差引額			15,587

キ 崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	221万8千円				
歳	入		額	220万8千円				
歳	出		額	8万9千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	211万9千円

崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額220万8千円、歳出決算額8万9千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	7	6
	財 産 収 入	1	0
	繰 越 金	2,122	2,122
	諸 収 入	88	80
	合 計	2,218	2,208
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	221	89
	事 業 費	690	0
	予 備 費	1,307	0
	合 計	2,218	89
歳入歳出差引額			2,119

ク 名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	158万1千円				
歳	入		額	159万2千円				
歳	出		額	16万9千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	142万3千円

名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額159万2千円、歳出決算額16万9千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	3	8
	財 産 収 入	1	0
	繰 越 金	1,475	1,476
	諸 収 入	102	108
	合 計	1,581	1,592
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	196	91
	事 業 費	84	78
	予 備 費	1,301	0
	合 計	1,581	169
歳入歳出差引額			1,423

ケ 春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	642万5千円				
歳	入		額	644万3千円				
歳	出		額	84万7千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	559万6千円

春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額644万3千円、歳出決算額84万7千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分担金及び負担金	900	913
	県 支 出 金	3	5
	財 産 収 入	1	0
	繰 越 金	5,446	5,447
	諸 収 入	75	78
	合 計	6,425	6,443
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	210	131
	事 業 費	998	716
	予 備 費	5,217	0
	合 計	6,425	847
歳入歳出差引額			5,596

コ 兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	28万3千円
歳		入	額	25万3千円
歳		出	額	13万6千円
歳	入	歳	出	差
			引	残
			額	11万7千円

兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額23万5千円、歳出決算額10万1千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	使用料及び手数料	1	0
	県 支 出 金	5	8
	繰 越 金	134	134
	諸 収 入	143	111
	合 計	283	253
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	125	92
	事 業 費	75	44
	予 備 費	83	0
	合 計	283	136
歳入歳出差引額			117

【 審査意見 】

市内の9財産区においては、構成員の高齢化や財産収入の低迷により、財産区の基盤である森林の整備に問題を抱えている状況である。

森林資源は、自然生態系の保全や水源の涵養、土砂の流失防備などの役割を担うとともに、人々に安らぎを与え、景観の形成に寄与することができる大きな財産である。森林経営の現状は非常に厳しい状況にあるが、関係機関と連携し、貴重な森林資源の保護、育成を推進していただきたい。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地

(単位 m²)

区 分	土地（地積）		
	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	1,113,385.42	40,054.58	1,153,440.00
普通財産	417,564.75	△ 61.05	417,503.70
合 計	1,530,950.17	39,993.53	1,570,943.70

行政財産は、八代久保田団地、御坂テニスキッズ広場、富士見地区環境整備事業用地、史跡甲斐国分寺・国分尼寺用地等の確保により40,054.58m²が増加した。

普通財産は、石和町川中島の市有地を払い下げたため61.05m²が減少した。

イ 建物

(単位 m²)

区 分		建物（延面積）		
		前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	木 造	11,665.08	△ 109.00	11,556.08
	非木造	230,702.71	△ 105.96	230,596.75
	小 計	242,367.79	△ 214.96	242,152.83
普通財産	木 造	897.30	0.00	897.30
	非木造	1,243.00	0.00	1,243.00
	小 計	2,140.30	0.00	2,140.30
小 計	木 造	12,562.38	△ 109.00	12,453.38
	非木造	231,945.71	△ 105.96	231,839.75
合 計		244,508.09	△ 214.96	244,293.13

建物は、行政財産において214.96m²の減少である。木造建物は、消防団一宮分団第15,22部詰所、公営住宅中川小石原団地2棟、四日市場団地1棟、八代高家団地1棟の取り壊しと茅葺古民家（藤原邸）の建設である。非木造は、消防団石和分団第5部詰所、消防団一宮分団第13,21部詰所の建設と消防団石和分団第5部詰所、旧葵保育所の取り壊しである。また、普通財産の増減はなかった。

ウ 山 林

土地権利 の区分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (m³)		
	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	359,144.29	0.00	359,144.29	449.0	0.0	449.0
分 収	19,805.00	0.00	19,805.00	1,003.7	0.0	1,003.7
その他の権原 によるもの	145.50	0.00	145.50	1,940.0	0.0	1,940.0
合 計	379,094.79	0.00	379,094.79	3,392.7	0.0	3,392.7

エ 動 産

なし

オ 物 権

区 分	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
県営石和温泉給湯権	3口	0口	3口
温泉福祉施設源泉	1口	0口	1口
笛吹畑かんダム使用权	1口	△1口	0口
合 計	5口	△1口	4口

カ 無体財産権

なし

キ 有価証券

なし

ク 出資による権利

(単位 千円)

区 分	前年度末	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
山梨県信用保証協会出資金	13,920	0	13,920
山梨県信用保証協会小口融資寄託金	9,650	0	9,650
(社)山梨県果樹経営安定基金協会出資金	60	0	60
(社)山梨県青果物経営安定基金協会積立金	10,720	0	10,720
(社)山梨県畜産協会家畜畜産物衛生指導業務運営基金出資金	780	0	780
(社)山梨県畜産協会肉用子牛価格安定業務運営基金出資金	600	0	600
(社)山梨県畜産協会畜産物価格補償業務運営基金出資金	520	0	520
(社)山梨県農業用廃プラスチック処理センター出資金	1,895	0	1,895
山梨県農業後継者育成基金出資金	8,242	0	8,242
山梨県農業信用基金協会出資金	29,070	0	29,070
中央森林組合出資金	4,791	0	4,791
峡東森林組合出資金	934	0	934
(財)山梨県暴力追放県民会議出資金	8,145	0	8,145
(更)山梨県更生保護協会出資金	2,923	0	2,923
(財)山梨県環境整備事業団出資金	401	0	401
(財)砂防フロンティア整備推進機構出資金	270	0	270
(財)やまなし産業支援機構出資金	17,065	0	17,065
(財)リバーフロント整備センター出資金	1,000	0	1,000
(財)山梨県下水道公社出資金	6,000	0	6,000
峡東地域広域水道企業団出資金	2,933,354	0	2,933,354
(財)山梨県甲府・国中地域地場産業振興センター出資金	411	0	411
(財)山梨県緑化推進機構出資金	7,465	0	7,465
地方公営企業等金融機構出資金	7,400	0	7,400
(財)地域活性化センター出資金	1,470	0	1,470
笛吹市商工振興災害対策資金貸付制度寄託金	25,000	12,500	37,500
合 計	3,092,086	12,500	3,104,586

ケ 不動産の信託の受益権

なし

コ 債権

なし

(2) 基金

基金集計表

(単位 千円、㎡)

基金名	区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
笛吹市 財政調整基金	債 権	201,998	481,154	683,152
	現 金	2,207,450	201,998	2,409,448
	計	2,409,448	683,152	3,092,600
笛吹市 減債基金	債 権	502,597	△ 201,287	301,310
	現 金	980,669	502,597	1,483,266
	計	1,483,266	301,310	1,784,576
笛吹市公共施設 整備等基金	債 権	1,296,944	△ 892,859	404,085
	現 金	1,926,413	1,296,944	3,223,357
	計	3,223,357	404,085	3,627,442
笛吹市 地域福祉基金	現 金	1,153,021	0	1,153,021
笛吹市 北野福祉基金 スタンレー電気(株)株券	有 価 証 券	(195,313株) 9,766	(0株) 0	(195,313株) 9,766
笛吹市みさかふれ あい交流センター 運営基金	債 権	173	△ 94	79
	現 金	60,209	173	60,382
	計	60,382	79	60,461
笛吹市し尿処理施 設整備基金	現 金	111,564	86	111,650
笛吹市有線テレビ 施設整備基金	現 金	50,000	△ 50,000	0
笛吹市観光施設 整備基金	債 権	10,672	△ 231	10,441
	現 金	326,674	10,672	337,346
	計	337,346	10,441	347,787
笛吹市小林公園 管理基金	現 金	12,438	0	12,438
笛吹市青楓美術館 運営基金	現 金	2,497	0	2,497
笛吹市国民健康保 険財政調整基金	債 権	530	△ 256	274
	現 金	187,929	530	188,459
	計	188,459	274	188,733
笛吹市 介護保険基金	債 権	15,862	△ 33,202	△ 17,340
	現 金	29,865	15,862	45,727
	計	45,727	△ 17,340	28,387

笛吹市春日居簡易水道事業基金	現金	0	0	0
笛吹市春日居町内市立保育所整備基金	現金	0	0	0
笛吹市芦川地区過疎地域活性化基金(1号基金)	債権	27,600	△ 11,670	15,930
	現金	0	27,600	27,600
	計	27,600	15,930	43,530
笛吹市芦川地区過疎地域活性化基金(2号基金)	債権	711	△ 4,832	△ 4,121
	現金	285,693	711	286,404
	計	286,404	△ 4,121	282,283
笛吹市地域振興基金	債権	28,065	△ 8,849	19,216
	有価証券	4,790,250	△ 15,950	4,774,300
	現金	2,386	44,015	46,401
	計	4,820,701	19,216	4,839,917
笛吹市土地開発基金不動産(m ²)	山林	27,118.00	0.00	27,118.00
	宅地	7,340.69	△ 3,141.07	4,199.62
	その他	27,715.80	△ 18,465.80	9,250.00
	計	62,174.49	△ 21,606.87	40,567.62
笛吹市土地開発基金	債権	1,411	△ 589	822
	現金	544,818	5,566	550,384
笛吹市介護従事者処遇改善臨時特別基金	債権	5	△ 5	0
	現金	3,349	△ 3,349	0
	計	3,354	△ 3,354	0
笛吹市まちづくり基金	債権	4,412	3,194	7,606
	現金	2,463	4,412	6,875
	計	6,875	7,606	14,481
債権・現金・有価証券合計	債権	2,090,980	△ 669,526	1,421,454
	有価証券	4,790,250	△ 15,950	4,774,300
	現金	7,887,438	2,057,817	9,945,255
	合計	14,768,668	1,372,341	16,141,009
人口一人あたりの積立金	平成22年度末	207,299円	平成23年度末	226,747円

※人口一人あたりの積立金＝債権・現金・有価証券合計÷H24.3.31現在・住民基本台帳登録者71,185人

基金の積立状況

決算年度中に(有価証券)1,595万円の減、(現金)20億5,781万7千円の増となり、年度末残高は147億1,955万5千円(現金・有価証券)となった。

基金(有価証券)が減となった主なものは、地域振興基金1,595万円である、基金(現金)が増加した主なものは、公共施設整備等基金12億9,694万4千円、減債基金5億259万7千円、財政調整基金2億199万8千円等である。

(3) 物 品

区 分	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	区 分	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
バス	10	0	10	陶芸用電気釜	7	0	7
普通・小型乗用車	47	△ 5	42	食器消毒保管庫	44	0	44
普通・小型貨物車	11	△ 1	10	食器洗浄器	14	0	14
軽乗用自動車	35	△ 1	34	コンベクションオープン	14	0	14
軽貨物自動車	65	5	70	エレカッター	5	0	5
青パトロール車	2	0	2	冷凍冷蔵庫	48	0	48
給食専用車	3	2	5	ティルティングパン	14	0	14
消防指揮車	8	0	8	ビデオプロジェクター	13	0	13
消防ポンプ車	20	0	20	閲覧室書架	47	0	47
小型消防ポンプ積載車	63	△ 1	62	資料展示室ケース	6	0	6
消防水槽車	20	0	20	資料室貴重書架	1	0	1
小型消防ポンプ	14	0	14	カラーレーザープリンター	6	0	6
投光機搭載車	4	0	4	石モザイク	1	0	1
交通対策車	2	0	2	応接セット※	2	0	2
普通・小型乗用車※	3	0	3	本部旗※	1	0	1
消防車※	18	0	18	版画	3	0	3
救急車※	6	0	6	ブロンズ像	9	0	9
スポーツトラクター	3	0	3	絵画	25	0	25
複写機	9	0	9	彫刻	7	0	7
印刷機	5	0	5	ルームエアコン	100	0	100
15ミリ映写機	7	0	7	生ごみ堆肥化装置	3	0	3
ピアノ	29	0	29	閲覧室カウンター	1	0	1
オフィスコンピューター	5	0	5	保健室用収納ベットセット	3	0	3
パーソナルコンピューター	750	0	750	フードスライサー	2	0	2
冠婚葬祭用具(組)	1	0	1	真空低温冷却機	2	0	2
プレハブ棟	11	0	11	厨芥脱水処理機	2	0	2
自書式投票用紙読取分類機	4	0	4	食器浸漬機	2	0	2
トランポリン	2	0	2	牛乳保冷機	5	0	5
ラインプリンタ	1	0	1	救命ゴムボート※	1	0	1
消防通信指令装置※	3	0	3	熱画像暗視装置※	1	0	1
消火システム※	1	0	1	点字プリンター	1	0	1
空気テント※	2	0	2	地域包括支援システム	2	0	2
ホース洗浄機※	2	0	2	サーバー	9	0	9
除細動機※	6	0	6	証明書自動交付機	8	0	8
圧縮空気充てん設備※	1	0	1	ストレージ	3	0	3

油圧式救助器具※	5	0	5	糖度センサー	1	0	1
エアーマイティ※	4	0	4	EM活性液大量培養装置	1	0	1
耐火金庫	1	0	1	バックアップ装置	1	0	1
大型生ゴミ処理機	9	0	9	健診データ分析ソフト	1	0	1
図書館システム	1	0	1	ベッドサイドモニター※	1	0	1
器具消毒保管器	9	0	9	サーバー仮想化ハードウェア	2	0	2
連続フォーム裁断機	1	0	1	財務人事給与システムハードウェア	1	0	1
LGWANサービス提供設備	1	0	1	住民情報系システムハードウェア	2	0	2
住民台帳ネットワークシステム	1	0	1	レイヤ3スイッチ	1	0	1
POSシステム	2	0	2	戸籍総合システム	1	0	1
電磁調理器	1	0	1	電気回転鍋	1	0	1
ショーケース	2	0	2	真空包装機	2	0	2
冷蔵庫	1	0	1	バスドラムセット	1	0	1
画像探査装置※	1	0	1	小型・高圧送水装置※	1	0	1
感染症対策モバイルユニット※	1	0	1	防染シャワーシステム※	1	0	1
シンククライアントハードウェア	1	0	1	科学防護服※	5	0	5
介護認定支援システムハードウェア	1	0	1	発電機	1	0	1
車イス用階段昇降機	1	0	1	受益者負担金システム機器	1	0	1
丁合機	1	0	1	消防用無線電話装置※	1	0	1
土地情報システムクライアント	1	0	1	油圧カッター※	1	0	1
ルームランナー	6	0	6	カードプリンター	0	1	1
住民情報系シンクラ用サーバー機	0	1	1	業務系仮想サーバ機	0	1	1
シンククライアント末端	0	1	1	シンクラ用ストレージ	0	1	1
公営住宅管理システム	0	1	1	融雪剤散布機	0	1	1
下水道受益者負担金システム	0	1	1	油圧ホースリール※	0	1	1

【注】※印は、消防本部物品

新規に住民情報系シンクラ用サーバー機、シンククライアント末端、公営住宅管理システム、下水道受益者負担金システム、カードプリンター、業務系仮想サーバ機、シンクラ用ストレージ、融雪剤散布機の購入があった。

車両では、軽貨物自動車5台、給食専用車2台が追加され、小型乗用車5台、小型貨物車1台、軽乗用自動車1台、小型消防ポンプ積載車1台が減少となっている。消防本部では、新規に油圧ホースリールが新規に購入された。

【 審査意見 】

基金については、適正な管理が行なわれている。公金の安全性を確保するため、金融機関の経営状況等の情報収集を行い、金融機関の経営悪化の場合に備えるとともに、公金の運用については、より一層効率的な運用を図られ財政安定のために努力願いたい。

5 基金運用状況に関する調書

笛吹市土地開発基金

区 分		前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高		
不 動 産	土 地	山 林	27,118.00	m ²	0.00	m ²	27,118.00	m ²
		宅 地	7,340.69	m ²	△ 3,141.07	m ²	4,199.62	m ²
		そ の 他	27,715.80	m ²	△ 18,465.80	m ²	9,250.00	m ²
		合 計	面 積	62,174.49	m ²	△ 21,606.87	m ²	40,567.62
	価 格		874,924	千円	△ 486,018	千円	388,906	千円
債 権		1,411	千円	△ 589	千円	822	千円	
現 金		544,818	千円	5,566	千円	550,384	千円	
債 権 ・ 現 金 合 計		546,229	千円	4,977	千円	551,206	千円	
土 地 ・ 債 権 ・ 現 金 計		1,421,153	千円	△ 481,041	千円	940,112	千円	

基金の積立状況

土地開発基金は、地方自治法第241条の規定に基づき、公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図るために設置された基金である。

平成23年度では、土地、債権、現金あわせて4億8,104万1千円の減額となった。

【 審査意見 】

土地開発基金の運用状況について審査した結果、適正な管理が行なわれていた。基金の運用には、今後も引き続き十分な配慮を願うとともに、土地開発基金管理運用規程に基づいた取り扱いを行なわれたい。